

現行	改定	摘 要
設 計 業 務 等 共 通 仕 様 書 平成 9 年 4 月 改定 平成 16 年 9 月 一部改定 平成 18 年 10 月 一部改定 平成 20 年 10 月 一部改定 平成 22 年 10 月 一部改定 平成 23 年 10 月 一部改定 平成 24 年 10 月 一部改定 平成 26 年 10 月 一部改定 平成 27 年 10 月 一部改定 平成 28 年 10 月 一部改定 平成 29 年 10 月 一部改定 平成 30 年 10 月 一部改定 令和 元年 10 月 一部改定 令和 2 年 4 月 一部改定 令和 2 年 10 月 一部改定 令和 3 年 10 月 一部改定 令和 4 年 10 月 一部改定 令和 5 年 10 月 一部改定 令和 6 年 4 月 一部改定 令和 6 年 10 月 一部改定 令和 7 年 10 月 一部改定 山梨県 県土整備部	設 計 業 務 等 共 通 仕 様 書 平成 9 年 4 月 改定 平成 16 年 9 月 一部改定 平成 18 年 10 月 一部改定 平成 20 年 10 月 一部改定 平成 22 年 10 月 一部改定 平成 23 年 10 月 一部改定 平成 24 年 10 月 一部改定 平成 26 年 10 月 一部改定 平成 27 年 10 月 一部改定 平成 28 年 10 月 一部改定 平成 29 年 10 月 一部改定 平成 30 年 10 月 一部改定 令和 元年 10 月 一部改定 令和 2 年 4 月 一部改定 令和 2 年 10 月 一部改定 令和 3 年 10 月 一部改定 令和 4 年 10 月 一部改定 令和 5 年 10 月 一部改定 令和 6 年 4 月 一部改定 令和 6 年 10 月 一部改定 令和 7 年 10 月 一部改定 令和 8 年 10 月 一部改定 山梨県 県土整備部	

第 1 編 共通編

第 1 章 総則

第 1135 条 屋外で作業を行う時期及び時間の変更

- 1. 受注者は、設計図書に屋外で作業を行う期日及び時間が定められている場合でその時間を変更する必要がある場合は、あらかじめ監督員と協議するものとする。
- 2. 受注者は、設計図書に屋外で作業を行う期日及び時間が定められていない場合で、休日等又は夜間に作業を行う場合は、事前に理由を監督員に提出しなければならない。

第 1139 条 新技術の活用について

受注者は、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用することにより、活用することが有用と思われる NETIS 登録技術が明らかになった場合は、監督員に報告するものとする。

受注者は、新技術情報提供システム（NETIS）に登録されている技術を活用して業務を実施する場合には、「「公共工事等における新技術活用スキーム」実施要領」（令和 6 年 4 月一部改正）により以下の各号に掲げる措置をしなければならない。

- 1. 受注者は、発注者指定型により NETIS 登録技術の活用が設計図書で指定されている場合は当該業務が完了次第活用効果調査表を発注者へ提出しなければならない。ただし、活用効果評価の結果、継続調査が不要と判断された技術（NETIS 登録番号の末尾が「-VE」とされている技術）は活用効果調査表の提出を要しない。
- 2. 受注者は、施工者希望型により NETIS 登録技術を活用した業務を行う場合、新技術活用計画書を発注者に提出しなければならない。また、当該業務が完了次第活用効果調査表を発注者へ提出しなければならない。ただし、活用効果評価の結果、継続調査が不要と判断された技術（NETIS 登録番号の末尾が「-VE」とされている技術）は活用効果調査表の提出を要しない。

（参考）主要技術基準及び参考図書

※発行年月は参考として記載

〔1〕共 通			
No.	名	称	編集又は発行所名
1	国土交通省制定	土木構造物標準設計	全日本建設技術協会
2	土木製図基準	〔2009 年改訂版〕	土 木 学 会
3	水理公式集	2018 年版	土 木 学 会
4	J I S	ハンドブック	日 本 規 格 協 会
5	土木工事安全施工技術指針		国 土 交 通 省
6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説（土木工事編）		国 土 交 通 省
7	建設機械施工安全技術指針		国 土 交 通 省

第 1 編 共通編

第 1 章 総則

第 1135 条 屋外で作業を行う時期及び時間の変更

- 1. 受注者は、設計図書に屋外で作業を行う期日及び時間が定められている場合でその時間を変更する必要がある場合は、あらかじめ監督員と協議するものとする。
- 2. 受注者は、設計図書に屋外で作業を行う期日及び時間が定められていない場合で、休日等又は夜間に作業を行う場合は、事前にその理由を監督員に連絡しなければならない。ただし、現道上の作業については書面により提出しなければならない。

第 1139 条 新技術の活用について

受注者は、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用することにより、活用することが有用と思われる NETIS 登録技術が明らかになった場合は、監督員に報告するものとする。

受注者は、新技術情報提供システム（NETIS）に登録されている技術を活用して業務を実施する場合には、「「公共工事等における新技術活用スキーム」実施要領」（令和 7 年 4 月一部改正）により以下の各号に掲げる措置をしなければならない。

- 1. 受注者は、発注者指定型により NETIS 登録技術の活用が設計図書で指定されている場合は当該業務が完了次第活用効果調査表を発注者へ提出しなければならない。ただし、活用効果評価の結果、継続調査が不要と判断された技術（NETIS 登録番号の末尾が「-VE」とされている技術）は活用効果調査表の提出を要しない。
- 2. 受注者は、施工者選定型により NETIS 登録技術を活用した業務を行う場合、新技術活用計画書を発注者に提出しなければならない。また、当該業務が完了次第活用効果調査表を発注者へ提出しなければならない。ただし、活用効果評価の結果、継続調査が不要と判断された技術（NETIS 登録番号の末尾が「-VE」とされている技術）は活用効果調査表の提出を要しない。

（参考）主要技術基準及び参考図書

※発行年月は参考として記載

〔1〕共 通			
No.	名	称	編集又は発行所名
1	国土交通省制定	土木構造物標準設計	全日本建設技術協会
2	土木製図基準	〔2009 年改訂版〕	土 木 学 会
3	水理公式集	2018 年版	土 木 学 会
4	J I S	ハンドブック	日 本 規 格 協 会
5	土木工事安全施工技術指針		国 土 交 通 省
6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説（土木工事編）		国 土 交 通 省
7	建設機械施工安全技術指針		国 土 交 通 省

現行				改定				摘	要
8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18. 2	8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会	H18. 2		
9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12. 3	9	移動式クレーン、杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会	H12. 3		
10	建設工事必携	山 梨 県 県 土 整 備 部	最新版	10	建設工事必携	山 梨 県 県 土 整 備 部	最新版		
11	地盤調査の方法と解説（2 分冊）	地 盤 工 学 会	H25. 3	11	地盤調査の方法と解説（2 分冊）	地 盤 工 学 会	H25. 3		
12	地盤材料試験の方法と解説(2 分冊)	地 盤 工 学 会	R2. 12	12	地盤材料試験の方法と解説(2 分冊)	地 盤 工 学 会	R2. 12		
13	地質・土質調査成果電子納品要領	国 土 交 通 省	H28. 10	13	地質・土質調査成果電子納品要領	国 土 交 通 省	H28. 10		
14	公共測量 作業規程の準則	国 土 交 通 省	R5. 3	14	公共測量 作業規程の準則	国 土 交 通 省	R5. 3		
15	公共測量 作業規定の準則 基準点測量記載要領	日 本 測 量 協 会	R5. 3	15	公共測量 作業規定の準則 基準点測量記載要領	日 本 測 量 協 会	R5. 3		
16	公共測量 作業規定の準則（平成 28 年 3 月 31 日改正版）解説と運用 基準点測量、応用測量編	日 本 測 量 協 会	R6. 4	16	公共測量 作業規定の準則（平成 28 年 3 月 31 日改正版）解説と運用 基準点測量、応用測量編	日 本 測 量 協 会	R6. 4		
17	公共測量 作業規定の準則（平成 28 年 3 月 31 日改正版）解説と運用 地形測量及び写真測量編	日 本 測 量 協 会	R6. 6	17	公共測量 作業規定の準則（平成 28 年 3 月 31 日改正版）解説と運用 地形測量及び写真測量編	日 本 測 量 協 会	R6. 6		
18	測量成果電子納品要領	国 土 交 通 省	H6. 3	18	測量成果電子納品要領	国 土 交 通 省	H6. 3		
19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国 土 地 理 院	H19. 11	19	測地成果 2000 導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国 土 地 理 院	H19. 11		
20	基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改定マニュアル(案)	国 土 地 理 院	H13. 5	20	基本水準点の 2000 年度平均成果改定に伴う公共水準点成果改定マニュアル(案)	国 土 地 理 院	H13. 5		
21	公共測量成果改定マニュアル	国 土 地 理 院	R6. 2	21	公共測量成果改定マニュアル	国 土 地 理 院	R6. 2		
22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国 土 交 通 省	R6. 3	22	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国 土 交 通 省	R6. 3		
23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国 土 交 通 省	R6. 3	23	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国 土 交 通 省	R6. 3		
24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国 土 交 通 省	H30. 3	24	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国 土 交 通 省	H30. 3		
25	2022 年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土 木 学 会	R5. 3	25	2022 年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土 木 学 会	R5. 3		
26	2023 年制定 舗装標準示方書	土 木 学 会	R5. 10	26	2023 年制定 舗装標準示方書	土 木 学 会	R5. 10		
27	2023 年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土 木 学 会	R5. 9	27	2023 年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土 木 学 会	R5. 9		
28	2023 年制定 コンクリート標準示方書【土木学会規準および関連規準】＋【JIS 規格集】	土 木 学 会	R5. 10	28	2023 年制定 コンクリート標準示方書【土木学会規準および関連規準】＋【JIS 規格集】	土 木 学 会	R5. 10		
29	2022 年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土 木 学 会	R5. 3	29	2022 年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土 木 学 会	R5. 3		
30	2023 年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土 木 学 会	R5. 9	30	2023 年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土 木 学 会	R5. 9		
31	2022 年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土 木 学 会	R5. 9	31	2022 年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土 木 学 会	R5. 9		
32	土木設計業務等の電子納品要領	国 土 交 通 省	H28. 3	32	土木設計業務等の電子納品要領	国 土 交 通 省	R6. 3		
33	CAD 製図基準	国 土 交 通 省	H29. 3	33	CAD 製図基準	国 土 交 通 省	H29. 3		
34	CAD 製図基準に関する運用ガイドライン	国 土 交 通 省	H29. 3	34	CAD 製図基準に関する運用ガイドライン	国 土 交 通 省	H29. 3		
35	デジタル写真管理情報基準	国 土 交 通 省	R5. 3	35	デジタル写真管理情報基準	国 土 交 通 省	R5. 3		
36	ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管要領（案）・同解説	一般社団法人全国地質業協会 社会基盤情報標準化委員会	H27. 6	36	ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管要領（案）・同解説	一般社団法人全国地質業協会 社会基盤情報標準化委員会	H27. 6		
37	コンクリートライブラリー 66 号 プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土 木 学 会	H3. 4	37	コンクリートライブラリー 66 号 プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土 木 学 会	H3. 4		
38	2016 年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説／〔山岳工法編〕・同解説	土 木 学 会	H28. 8	38	2016 年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説／〔山岳工法編〕・同解説	土 木 学 会	H28. 8		
39	2016 年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説／〔シールド工法編〕・同解説	土 木 学 会	H28. 8	39	2016 年制定 トンネル標準示方書〔共通編〕・同解説／〔シールド工法編〕・同解説	土 木 学 会	H28. 8		

現行				改定				摘	要
40	2016 年制定 トンネル標準示方書 [共通編] ・同解説／ [開削工法編] ・同解説	土 木 学 会	H28. 8	40	2016 年制定 トンネル標準示方書 [共通編] ・同解説／ [開削工法編] ・同解説	土 木 学 会	H28. 8		
41	地中送電線用深部立坑、洞道の調査・設計・施工・計測指針	日本トンネル技術協会	S57. 3	41	地中送電線用深部立坑、洞道の調査・設計・施工・計測指針	日本トンネル技術協会	S57. 3		
42	地中構造物の建設に伴う近接施工指針 (改訂版)	日本トンネル技術協会	H11. 2	42	地中構造物の建設に伴う近接施工指針 (改訂版)	日本トンネル技術協会	H11. 2		
43	日本下水道協会規格 (JSWAS) シールド工用標準セグメント (A－3, 4)	日 本 下 水 道 協 会	H13. 7	43	日本下水道協会規格 (JSWAS) シールド工用標準セグメント (A－3, 4)	日 本 下 水 道 協 会	R6. 4		
44	除雪・防雪ハンドブック (除雪編) 、 (防雪編)	日本建設機械施工協会	H16. 12	44	除雪・防雪ハンドブック (除雪編) 、 (防雪編)	日本建設機械施工協会	H16. 12		
45	軟岩評価－調査・設計・施工への適用	土 木 学 会	H4. 11	45	軟岩評価－調査・設計・施工への適用	土 木 学 会	H4. 11		
46	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説 (JGS4101-2012)	地 盤 工 学 会	H24. 5	46	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説 (JGS4101-2012)	地 盤 工 学 会	H24. 5		
47	グラウンドアンカー施工のための手引書	日 本 ア ン カ ー 協 会	H15. 5	47	グラウンドアンカー施工のための手引書	日 本 ア ン カ ー 協 会	H15. 5		
48	ジェットグラウト工法技術資料	日 本 ジ ェ ッ ト グ ラ ウ ト 協 会	R6. 10	48	ジェットグラウト工法技術資料	日 本 ジ ェ ッ ト グ ラ ウ ト 協 会	R6. 10		
49	ジェットグラウト工法 (積算資料)	日 本 ジ ェ ッ ト グ ラ ウ ト 協 会	R6. 10	49	ジェットグラウト工法 (積算資料)	日 本 ジ ェ ッ ト グ ラ ウ ト 協 会	R6. 10		
50	大深度土留め設計・施工指針 (案)	先端建設技術センター	H6. 10	50	大深度土留め設計・施工指針 (案)	先端建設技術センター	H6. 10		
51	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法, ガイドライン	建 設 省 土 木 研 究 所	H4. 3	51	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法, ガイドライン	建 設 省 土 木 研 究 所	H4. 3		
52	薬液注入工法の設計施工指針	日 本 グ ラ ウ ト 協 会	平成元. 6	52	薬液注入工法の設計施工指針	日 本 グ ラ ウ ト 協 会	平成元. 6		
53	薬液注入工法設計資料	日 本 グ ラ ウ ト 協 会	H30	53	薬液注入工法設計資料	日 本 グ ラ ウ ト 協 会	R7. 6		
54	薬液注入工法積算資料	日 本 グ ラ ウ ト 協 会	R6. 6	54	薬液注入工法積算資料	日 本 グ ラ ウ ト 協 会	R7. 6		
55	近接基礎設計施工要領 (案)	建 設 省 土 木 研 究 所	S58. 6	55	近接基礎設計施工要領 (案)	建 設 省 土 木 研 究 所	S58. 6		
56	煙・熱感知連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	H19. 7	56	煙・熱感知連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会	H19. 7		
57	高圧受電設備規程	日 本 電 気 協 会	R2	57	高圧受電設備規程	日 本 電 気 協 会	R7. 11		
58	防災設備に関する指針 －電源と配線及び非常用の照明装置－2004 年版	日 本 電 設 工 業 協 会	H16. 9	58	防災設備に関する指針 －電源と配線及び非常用の照明装置－2004 年版	日 本 電 設 工 業 協 会	H16. 9		
59	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・降機センター	H7. 8	59	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・降機センター	H7. 8		
60	日本建設機械要覧 2022 年版	日本建設機械施工協会	R4. 3	60	日本建設機械要覧 2022 年版	日本建設機械施工協会	R4. 3		
61	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック (第 3 版)	日本建設機械施工協会	H13. 2	61	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック (第 3 版)	日本建設機械施工協会	H13. 2		
62	建設発生土利用技術マニュアル 第 4 版	土 木 研 究 セ ン タ ー	H25. 11	62	建設発生土利用技術マニュアル 第 4 版	土 木 研 究 セ ン タ ー	H25. 11		
63	〔新訂〕建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル 広報推進会議	H14. 11	63	〔新訂〕建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル 広報推進会議	H14. 11		
64	災害復旧工事の設計要領	全 国 防 災 協 会	R6. 8	64	災害復旧工事の設計要領	全 国 防 災 協 会	R6. 8		
65	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版 (案)	国 土 地 理 院	H20. 3	65	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版 (案)	国 土 地 理 院	H20. 3		
66	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書 (案) 【数値地形図編】 第 2. 3 版	国 土 地 理 院	H26. 4	66	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書 (案) 【数値地形図編】 第 2. 3 版	国 土 地 理 院	H26. 4		
67	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	H24. 5	67	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会	H24. 5		
68	地すべり対策技術設計実施要領 平成 19 年度版	斜面防災対策技術協会	H19. 11	68	地すべり対策技術設計実施要領 平成 19 年度版	斜面防災対策技術協会	H19. 11		
69	「猛禽類保護の進め方 (改訂版) －特にイヌシ・クマカ・オオカ－	環 境 省	H24. 12	69	「猛禽類保護の進め方 (改訂版) －特にイヌシ・クマカ・オオカ－	環 境 省	H24. 12		
70	環境大気常時監視マニュアル第 6 版	環境省 水・大気環境局	H22. 3	70	環境大気常時監視マニュアル第 6 版	環境省 水・大気環境局	H22. 3		
71	騒音に係わる環境基準の評価マニュアル I. 基本評価編	環 境 庁	H27. 10	71	騒音に係わる環境基準の評価マニュアル I. 基本評価編	環 境 庁	H27. 10		

現行				改定				摘 要	
72	騒音に係わる環境基準の評価マニュアル II. 地域評価編（道路に面する地域）	環 境 庁	H12. 4	72	騒音に係わる環境基準の評価マニュアル II. 地域評価編（道路に面する地域）	環 境 庁	H12. 4		
	面的評価支援システム操作マニュアル（本編） Ver. 4. 0. 1	環境省 水・大気環境局	R6. 3		面的評価支援システム操作マニュアル（本編） Ver. 4. 0. 1	環境省 水・大気環境局	R6. 3		
	改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H10. 11		改訂解説・工作物設置許可基準	国土技術研究センター	H10. 11		
	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国 土 地 理 院	R2. 11		地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国 土 地 理 院	R2. 11		
	製品仕様書等サンプル 基準点測量	国 土 地 理 院	R6. 11		製品仕様書等サンプル 基準点測量	国 土 地 理 院	R6. 11		
	製品仕様書等サンプル 水準測量	国 土 地 理 院	R6. 9		製品仕様書等サンプル 水準測量	国 土 地 理 院	R6. 9		
	製品仕様書等サンプル 数値地形図	国 土 地 理 院	R6. 9		製品仕様書等サンプル 数値地形図	国 土 地 理 院	R6. 9		
	製品仕様書等サンプル 撮影（標定点の設置、撮影、同時調整）	国 土 地 理 院	R6. 9		製品仕様書等サンプル 撮影（標定点の設置、撮影、同時調整）	国 土 地 理 院	R6. 9		
	製品仕様書等サンプル 写真地図作成	国 土 地 理 院	R6. 9		製品仕様書等サンプル 写真地図作成	国 土 地 理 院	R6. 9		
	製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量	国 土 地 理 院	R6. 9		製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量	国 土 地 理 院	R6. 9		
	製品仕様書等サンプル 応用測量	国 土 地 理 院	R6. 9		製品仕様書等サンプル 応用測量	国 土 地 理 院	R6. 9		
	製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成	国 土 地 理 院	R6. 9		製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成	国 土 地 理 院	R6. 9		
	土木工事数量算出要領(案)	国 土 交 通 省	R6		土木工事数量算出要領	国 土 交 通 省	R7. 4		
	土木工事数量算出要領 数量集計表様式（案）	国 土 交 通 省	R2. 4		土木工事数量算出要領 数量集計表様式（案）	国 土 交 通 省	R2. 4		
	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル（案）	国 土 地 理 院	H24. 5		移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル（案）	国 土 地 理 院	H24. 5		
	GNSS 測量による標高の測量マニュアル	国 土 地 理 院	H29. 2		GNSS 測量による標高の測量マニュアル	国 土 地 理 院	H30. 2		
	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル	国 土 地 理 院	H27. 7		電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル	国 土 地 理 院	H27. 7		
	マルチ GNSS 測量マニュアル（案） 近代化 GPS、Galileo 等の活用	国 土 地 理 院	R2. 6		マルチ GNSS 測量マニュアル（案） 近代化 GPS、Galileo 等の活用	国 土 地 理 院	R2. 6		
	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国 土 地 理 院	H25. 6		公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国 土 地 理 院	H25. 6		
	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン	国 土 交 通 省	H20. 4		公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン	国 土 交 通 省	H20. 4		
92	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針（案）	国 土 交 通 省	H21. 4	92	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針（案）	国 土 交 通 省	H21. 4		
93	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚 生 労 働 省	H27. 6	93	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚 生 労 働 省	H27. 6		
94	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領（案）	国 土 交 通 省	H28. 3	94	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領（案）	国 土 交 通 省	H28. 3		
95	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	H28. 7	95	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術検討委員会	H28. 7		
96	現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	機械式鉄筋継手工法技術検討委員会	H29. 3	96	現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	機械式鉄筋継手工法技術検討委員会	H29. 3		
97	流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン	流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会	H29. 3	97	流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン	流動性を高めたコンクリートの活用検討委員会	H29. 3		
98	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル（2023 年版）	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル改定委員会	R5. 3	98	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル（2023 年版）	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル改定委員会	R5. 3		
99	建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル（改定版）	土木研究所（編集） 地盤汚染対応技術検討委員会	H24. 4	99	建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル（改定版）	土木研究所（編集） 地盤汚染対応技術検討委員会	H24. 4		
100	建設工事で遭遇するダイオキシン類汚染土壌対策マニュアル〔暫定版〕	土木研究所（編集）	H17. 12	100	建設工事で遭遇するダイオキシン類汚染土壌対策マニュアル〔暫定版〕	土木研究所（編集）	H17. 12		

現行				改定				摘	要
101	建設工事で遭遇する廃棄物混じり土対応マニュアル	土木研究所（監修） 土木研究センター（編集）	H21. 10	101	建設工事で遭遇する廃棄物混じり土対応マニュアル	土木研究所（監修） 土木研究センター（編集）	H21. 10		
102	コンクリート構造物における埋設型枠・プレハブ鉄筋に関するガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30. 6	102	コンクリート構造物における埋設型枠・プレハブ鉄筋に関するガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30. 6		
103	コンクリート橋のプレキャスト化ガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30. 6	103	コンクリート橋のプレキャスト化ガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化による生産性向上検討委員会	H30. 6		
104	プレキャストコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	道路プレキャストコンクリート工技術委員会ガイドライン検討小委員会	H31. 1	104	プレキャストコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	道路プレキャストコンクリート工技術委員会ガイドライン検討小委員会	H31. 1		
105	UAV を用いた公共測量マニュアル（案）	国 土 地 理 院	H29. 3	105	i-Construction 推進のための3次元数値地形図データ作成マニュアル	国 土 地 理 院	R7. 4		
106	地上レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル（案）	国 土 地 理 院	H30. 3	106	3D都市モデル標準製品仕様書	国 土 交 通 省	-		
107	UAV 搭載型レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル（案）	国 土 地 理 院	H30. 3	107	3D都市モデル整備のための測量マニュアル	国 土 交 通 省	-		
108	三次元点群データを使用した断面図作成マニュアル（案）	国 土 地 理 院	H31. 3	108	3D都市モデル整備のためのBIM活用マニュアル	国 土 交 通 省	-		
109	航空レーザ測深機を用いた公共測量マニュアル（案）	国 土 地 理 院	H31. 4	削除					
110	車載写真レーザ測量システムを用いた三次元点群測量マニュアル（案）	国 土 地 理 院	R元. 12	削除					
111	山梨県県土整備部電子納品要領	山梨県県土整備部	R2. 10	111	山梨県県土整備部電子納品要領	山梨県県土整備部	R8. 7		
112	山梨県県土整備部電子納品運用マニュアル	山梨県県土整備部	R2. 10	112	山梨県県土整備部電子納品運用マニュアル	山梨県県土整備部	R8. 7		
113	公共眺望ポイント整備ガイドライン	山 梨 県 県 土 整 備 部	H26. 4	113	公共眺望ポイント整備ガイドライン	山 梨 県 県 土 整 備 部	H26. 4		
114	山梨県公共事業における景観ガイドライン	山 梨 県 県 土 整 備 部	R2. 4	114	山梨県公共事業における景観ガイドライン	山 梨 県 県 土 整 備 部	R2. 4		
〔2〕河川・海岸・砂防・ダム関係				〔2〕河川・海岸・砂防・ダム関係					
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月		
1	張出しタイプ流木捕捉工設計の手引き	砂防地すべり技術センター	R2. 3	1	張出しタイプ流木捕捉工設計の手引き	砂防地すべり技術センター	R2. 3		
2	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建 設 省	S60. 9	2	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建 設 省	S60. 9		
3	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	H12. 12	3	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター	H12. 12		
4	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	H13. 6	4	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター	H13. 6		
5	改定河川計画業務ガイドライン	日 本 河 川 協 会	H2. 4	5	改定河川計画業務ガイドライン	日 本 河 川 協 会	H2. 4		
6	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国 土 交 通 省	R6. 3	6	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国 土 交 通 省	R6. 3		
7	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国 土 交 通 省	R6. 3	7	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国 土 交 通 省	R6. 3		
8	国土交通省河川砂防技術基準 設計編	国 土 交 通 省	R5. 10	8	国土交通省河川砂防技術基準 設計編	国 土 交 通 省	R5. 10		
9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編（河川編）	国 土 交 通 省	R3. 10	9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編（河川編）	国 土 交 通 省	R3. 10		
10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編（ダム編）	国 土 交 通 省	H28. 3	10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編（ダム編）	国 土 交 通 省	H28. 3		
11	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編（砂防編）	国 土 交 通 省	R6. 6	11	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編（砂防編）	国 土 交 通 省	R6. 6		
12	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日 本 河 川 協 会	H12. 1	12	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日 本 河 川 協 会	H12. 1		
13	増補改訂（一部修正）版 防災調節池等技術基準（案） 解説と設計事例	日 本 河 川 協 会	H19. 9	13	増補改訂（一部修正）版 防災調節池等技術基準（案） 解説と設計事例	日 本 河 川 協 会	H19. 9		

現行				改定				摘 要
14	流域貯留施設等技術指針(案) ー増補改訂版ー	雨水貯留浸透技術協会	H19. 4	14	流域貯留施設等技術指針(案) ー増補改訂版ー	雨水貯留浸透技術協会	H19. 4	
15	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日 本 港 湾 協 会	H30. 5	15	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日 本 港 湾 協 会	H30. 5	
16	数字で見る港湾 2024	日 本 港 湾 協 会	R6. 8	16	数字で見る港湾 2024	日 本 港 湾 協 会	R6. 8	
17	水門鉄管技術基準 ・第 5 回改訂版(水門扉編) ー付解説ー ・水門鉄管技術基準 (水圧鉄管・鉄鋼構造物編, 溶接・接合編) ・水門鉄管技術基準 (FRP(M) 水圧管編)	(一社) 電 力 土 木 技 術 協 会	H19. 9 H19. 6 R6. 9 R2. 7	17	水門鉄管技術基準 ・第 5 回改訂版(水門扉編) ー付解説ー ・水門鉄管技術基準 (水圧鉄管・鉄鋼構造物編, 溶接・接合編) ・水門鉄管技術基準 (FRP(M) 水圧管編)	(一社) 電 力 土 木 技 術 協 会	H19. 9 H19. 6 R6. 9 R2. 7	
18	柔構造樋門設計の手引き	国土技術研究センター	H10. 11	18	柔構造樋門設計の手引き	国土技術研究センター	H10. 11	
19	河川土工マニュアル	国 土 技 術 研 究 セ ン タ ー	H21. 4	19	河川土工マニュアル	国 土 技 術 研 究 セ ン タ ー	H21. 4	
20	ダム・堰施設技術基準(案)	国 土 交 通 省	H28. 3	20	ダム・堰施設技術基準(案)	国 土 交 通 省	H28. 3	
21	ダム・堰施設技術基準(案) (基準解説編・マニュアル編)	ダム・堰施設技術協会	R2. 7	21	ダム・堰施設技術基準(案) (基準解説編・マニュアル編)	ダム・堰施設技術協会	R2. 7	
22	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H13. 12	22	水門・樋門ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	H13. 12	
23	鋼製起伏ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	R2. 10	23	鋼製起伏ゲート設計要領(案)	ダム・堰施設技術協会	R2. 10	
24	ゲート用開閉装置 (機械式) 設計要領 (案)	ダム・堰施設技術協会	H12. 8	24	ゲート用開閉装置 (機械式) 設計要領 (案)	ダム・堰施設技術協会	H12. 8	
25	ゲート用開閉装置 (油圧式) 設計要領 (案)	ダム・堰施設技術協会	H12. 6	25	ゲート用開閉装置 (油圧式) 設計要領 (案)	ダム・堰施設技術協会	H12. 6	
26	揚排水ポンプ設備技術基準	国 土 交 通 省	H26. 3	26	揚排水ポンプ設備技術基準	国 土 交 通 省	H26. 3	
27	揚排水ポンプ設備技術基準 同解説	河川ポンプ 施設技術協会	R2. 1	27	揚排水ポンプ設備技術基準 同解説	河川ポンプ 施設技術協会	R2. 1	
28	海岸保全施設の技術上の基準・同解説	全 国 海 岸 協 会	H30. 8	28	海岸保全施設の技術上の基準・同解説	全 国 海 岸 協 会	H30. 8	
29	海岸便覧	全 国 海 岸 協 会	H14. 3	29	海岸便覧	全 国 海 岸 協 会	H14. 3	
30	(第 2 次改訂) ダム設計基準	日 本 大 ダ ム 会 議	S53. 8	30	(第 2 次改訂) ダム設計基準	日 本 大 ダ ム 会 議	S53. 8	
31	仮締切堤設置基準 (案)	国土交通省河川局治水課	H26. 12	31	仮締切堤設置基準 (案)	国土交通省河川局治水課	H26. 12	
32	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13. 5	32	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター	H13. 5	
33	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	S44. 1	33	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課	S44. 1	
34	ダム基礎地質調査基準	日 本 大 ダ ム 会 議	S51. 3	34	ダム基礎地質調査基準	日 本 大 ダ ム 会 議	S51. 3	
35	ダム構造物管理基準 改訂	日 本 大 ダ ム 会 議	S61. 11	35	ダム構造物管理基準 改訂	日 本 大 ダ ム 会 議	S61. 11	
36	水管橋設計基準	日 本 水 道 鋼 管 協 会	H11. 6	36	水管橋設計基準	日 本 水 道 鋼 管 協 会	H11. 6	
37	河川事業関係例規集	日 本 河 川 協 会	毎年発行	37	河川事業関係例規集	日 本 河 川 協 会	毎年発行	
38	平成 28 年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル 【河川版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28. 1	38	令和 8 年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル 【河川版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	R7. 9	
39	平成 28 年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル 【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28. 1	39	平成 28 年度版 河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル 【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課	H28. 1	
40	河川関係法令例規集 (加除式)	第 1 法 規	ー	40	河川関係法令例規集 (加除式)	第 1 法 規	ー	
41	護岸の力学設計法	国土技術研究センター	R5. 10	41	護岸の力学設計法	国土技術研究センター	R5. 10	
42	海岸保全施設構造例集	全 国 海 岸 協 会	S57. 3	42	海岸保全施設構造例集	全 国 海 岸 協 会	S57. 3	
43	漁港・漁場の施設の設計参考図書 2023 年版	全 国 漁 港 漁 場 協 会	R5. 4	43	漁港・漁場の施設の設計参考図書 2023 年版	全 国 漁 港 漁 場 協 会	R5. 4	
44	ジャケット式鋼製護岸設計指針 (案)	日 本 港 湾 協 会	S52. 3	44	ジャケット式鋼製護岸設計指針 (案)	日 本 港 湾 協 会	S52. 3	

現行				改定				摘 要
45	砂防関係法令例規集	全 国 治 水 砂 防 協 会	H28. 11	45	砂防関係法令例規集	全 国 治 水 砂 防 協 会	H28. 11	
46	砂防指定地実務ハンドブック	全 国 治 水 砂 防 協 会	H13. 2	46	砂防指定地実務ハンドブック	全 国 治 水 砂 防 協 会	H13. 2	
47	河川における樹木管理の手引き	リハ ー フ ロ ン ト 整 備 セ ン タ ー	H11. 9	47	河川における樹木管理の手引き	リハ ー フ ロ ン ト 整 備 セ ン タ ー	H11. 9	
48	都市河川計画の手引き(洪水防御計画編)	国 土 開 発 技 術 研 究 セ ン タ ー	H5. 6	48	都市河川計画の手引き(洪水防御計画編)	国 土 開 発 技 術 研 究 セ ン タ ー	H5. 6	
49	河川構造物設計業務ガイドライン(護岸設計業務)	国 土 開 発 技 術 研 究 セ ン タ ー	H5. 10	49	河川構造物設計業務ガイドライン(護岸設計業務)	国 土 開 発 技 術 研 究 セ ン タ ー	H5. 10	
50	河川構造物設計業務ガイドライン(樋門・樋管設計業務)	国 土 開 発 技 術 研 究 セ ン タ ー	H8. 11	50	河川構造物設計業務ガイドライン(樋門・樋管設計業務)	国 土 開 発 技 術 研 究 セ ン タ ー	H8. 11	
51	河川構造物設計業務ガイドライン(堰・床止め設計業務)	国 土 開 発 技 術 研 究 セ ン タ ー	H8. 11	51	河川構造物設計業務ガイドライン(堰・床止め設計業務)	国 土 開 発 技 術 研 究 セ ン タ ー	H8. 11	
52	土木構造物設計マニュアル(案) 一樋門編一	全 日 本 建 設 技 術 協 会	H14. 1	52	土木構造物設計マニュアル(案) 一樋門編一	全 日 本 建 設 技 術 協 会	H14. 1	
53	床止めの構造設計手引き	国 土 開 発 技 術 研 究 セ ン タ ー	H10. 12	53	床止めの構造設計手引き	国 土 開 発 技 術 研 究 セ ン タ ー	H10. 12	
54	海岸保全計画の手引き	全 国 海 岸 協 会	H6. 3	54	海岸保全計画の手引き	全 国 海 岸 協 会	H6. 3	
55	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全 国 海 岸 協 会	H18. 1	55	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全 国 海 岸 協 会	H18. 1	
56	人工リーフの設計の手引き (改訂版) の一部改訂	全 国 海 岸 協 会	H29. 6	56	人工リーフの設計の手引き (改訂版) の一部改訂	全 国 海 岸 協 会	H29. 6	
57	治水経済調査マニュアル (案)	国 土 交 通 省 河 川 局	R6. 4	57	治水経済調査マニュアル (案)	国 土 交 通 省 河 川 局	R6. 4	
58	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日 本 港 湾 協 会	H3. 3	58	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日 本 港 湾 協 会	H3. 3	
59	ビーチ計画・設計マニュアル(改訂版)	日 本 マ リ ー ナ ビ ー チ 協 会	H17. 10	59	ビーチ計画・設計マニュアル(改訂版)	日 本 マ リ ー ナ ビ ー チ 協 会	H17. 10	
60	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿 岸 開 発 技 術 研 究 セ ン タ ー	H3. 3	60	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿 岸 開 発 技 術 研 究 セ ン タ ー	H3. 3	
61	農地防災事業便覧 平成 10 年度版	農 地 防 災 事 業 研 究 会	H11. 1	61	農地防災事業便覧 平成 10 年度版	農 地 防 災 事 業 研 究 会	H11. 1	
62	漁港計画の手引 平成 4 年度改訂版	全 国 漁 協 協 会	H4. 11	62	漁港計画の手引 平成 4 年度改訂版	全 国 漁 協 協 会	H4. 11	
63	漁港海岸事業設計の手引	全 国 漁 協 漁 場 協 会	R3. 3	63	漁港海岸事業設計の手引	全 国 漁 協 漁 場 協 会	R3. 3	
64	水と緑の溪流づくり調査	建 設 省 河 川 局 砂 防 部	H3. 8	64	水と緑の溪流づくり調査	建 設 省 河 川 局 砂 防 部	H3. 8	
65	溪流環境整備計画策定マニュアル(案)	建 設 省 河 川 局 砂 防 部	H6. 9	65	溪流環境整備計画策定マニュアル(案)	建 設 省 河 川 局 砂 防 部	H6. 9	
66	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建 設 省 河 川 局 砂 防 部	H3. 1	66	砂防における自然環境調査マニュアル(案)	建 設 省 河 川 局 砂 防 部	H3. 1	
67	改訂 ダム貯水池水質調査要領	国 土 交 通 省 水 管 理 ・ 国 土 保 全 局 河 川 環 境 課	H27. 3	67	改訂 ダム貯水池水質調査要領	国 土 交 通 省 水 管 理 ・ 国 土 保 全 局 河 川 環 境 課	H27. 3	
68	グラウチング技術指針・同解説	国 土 技 術 研 究 セ ン タ ー	H15. 7	68	グラウチング技術指針・同解説	国 土 技 術 研 究 セ ン タ ー	H15. 7	
69	新編・鋼製砂防構造物設計便覧 (令和 3 年版)	砂 防 ・ 地 す べ り 技 術 セ ン タ ー	R3. 9	69	新編・鋼製砂防構造物設計便覧 (令和 3 年版)	砂 防 ・ 地 す べ り 技 術 セ ン タ ー	R3. 9	
70	土石流危険溪流および土石流危険区域調査要領 (案)	建 設 省 河 川 局 砂 防 部	H11. 4	70	土石流危険溪流および土石流危険区域調査要領 (案)	建 設 省 河 川 局 砂 防 部	H11. 4	
71	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜 面 防 災 対 策 技 術 協 会	H15. 6	71	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜 面 防 災 対 策 技 術 協 会	H15. 6	
72	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例 -急傾斜地崩壊防止工事技術指針-	全 国 治 水 砂 防 協 会	R 元. 5	72	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例 -急傾斜地崩壊防止工事技術指針-	全 国 治 水 砂 防 協 会	R 元. 5	
73	ダム事業の手引き(平成元年度版)	ダ ム 技 術 セ ン タ ー	H 元. 4	73	ダム事業の手引き(平成元年度版)	ダ ム 技 術 セ ン タ ー	H 元. 4	
74	フィルダムの耐震設計指針(案)	国 土 開 発 技 術 研 究 セ ン タ ー	H3. 6	74	フィルダムの耐震設計指針(案)	国 土 開 発 技 術 研 究 セ ン タ ー	H3. 6	
75	多目的ダムの建設	ダ ム 技 術 セ ン タ ー	H17. 6	75	多目的ダムの建設	ダ ム 技 術 セ ン タ ー	H17. 6	
76	改訂 3 版 コンクリートダムの細部技術	タ ッ ム 技 術 セ ン タ ー	H22. 7	76	改訂 3 版 コンクリートダムの細部技術	タ ッ ム 技 術 セ ン タ ー	H22. 7	

現行				改定				摘 要
77	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18. 7	77	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター	H18. 7	
78	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き(平成 23 年改訂版)	電力土木技術協会	H23. 3	78	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き(平成 23 年改訂版)	電力土木技術協会	H23. 3	
79	ダムの地質調査	土木学会	S62. 6	79	ダムの地質調査	土木学会	S62. 6	
80	ダムの岩盤掘削	土木学会	H4. 4	80	ダムの岩盤掘削	土木学会	H4. 4	
81	原位置岩盤試験法の指針 -平板載荷試験法－ －せん断試験法－ －孔内載荷試験法－	土木学会	H12. 12	81	原位置岩盤試験法の指針 -平板載荷試験法－ －せん断試験法－ －孔内載荷試験法－	土木学会	H12. 12	
82	軟岩の調査・試験の指針(案) ～1991 年版～	土木学会	H3. 11	82	軟岩の調査・試験の指針(案) ～1991 年版～	土木学会	H3. 11	
83	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20. 5	83	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局	H20. 5	
84	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18. 10	84	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局	H18. 10	
85	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局 河川環境課	H19. 7	85	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局 河川環境課	H19. 7	
86	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国土交通省砂防部	H19. 2	86	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国土交通省砂防部	H19. 2	
87	海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局・ 港湾局、農林水産省農 村振興局、水産庁	H18. 1	87	海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局・ 港湾局、農林水産省農 村振興局、水産庁	H18. 1	
88	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国土交通省	H30. 6	88	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国土交通省	H30. 6	
89	河川水辺総括資料作成調査の手引き (案)	リバーフロント整備センター	H13. 8	89	河川水辺総括資料作成調査の手引き (案)	リバーフロント整備センター	H13. 8	
90	河川水辺の国勢調査マニュアル (案) (河川空間利用実態調査 編)	国土交通省	H30. 12	90	河川水辺の国勢調査マニュアル (案) (河川空間利用実態調査 編)	国土交通省	H30. 12	
91	ダム湖利用実態調査 調査マニュアル(案)	建設省河川局	H31. 3	91	ダム湖利用実態調査 調査マニュアル	国土交通省 水管理・ 国土保全局	R6. 3	
92	試験湛水実施要領(案)	国土交通省	H11. 10	92	試験湛水実施要領(案)	国土交通省	H11. 10	
93	台形 CSG ダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	H26. 6	93	台形 CSG ダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター	H26. 6	
94	改訂版 巡航 RCD 工法施工技術資料	ダム技術センター	H24. 2	94	改訂版 巡航 RCD 工法施工技術資料	ダム技術センター	H24. 2	
95	貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する技術指針・解説	国土交通省	H31. 3	95	貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する技術指針・解説	国土交通省	H31. 3	
96	活断層地形要素判読マニュアル	(独)土木研究所材料地 盤研究グループ(地質)他	H18. 3	96	活断層地形要素判読マニュアル	(独)土木研究所材料地 盤研究グループ(地質)他	H18. 3	
97	正常流量検討の手引き (案)	国土交通省	H19. 9	97	正常流量検討の手引き (案)	国土交通省	H19. 9	
98	洪水予測システムチェックリスト (案)	国土技術政策総合研究 所	H22. 5	98	洪水予測システムチェックリスト (案)	国土技術政策総合研究 所	H22. 5	
99	洪水浸水想定区域図作成マニュアル (第 4 版)	国土交通省	H27. 7	99	洪水浸水想定区域図作成マニュアル (第 4 版)	国土交通省	H27. 7	
100	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン (第 5 版)	国土交通省	R6. 3	100	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン (第 5 版)	国土交通省	R6. 3	
101	水害ハザードマップ作成の手引き	国土交通省	R5. 5	101	水害ハザードマップ作成の手引き	国土交通省	R5. 5	
102	砂防基本計画策定指針(土石流・流木対策編) 解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4	102	砂防基本計画策定指針(土石流・流木対策編) 解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4	
103	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4	103	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究所	H28. 4	
104	多自然川づくりポイントブックⅢ 中小河川に関する河道計画の 技術基準；解説	リバーフロント整備センター	H23. 10	104	多自然川づくりポイントブックⅢ 中小河川に関する河道計画の 技術基準；解説	リバーフロント整備センター	H23. 10	
105	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き (案)	国土交通省	H17. 6	105	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き (案)	国土交通省	H17. 6	
106	中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国土交通省	H17. 6	106	中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国土交通省	H17. 6	
107	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14. 2	107	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター	H14. 2	

現行				改定				摘	要
108	海岸施設設計便覧2000年版	土木学会	H12. 11	108	海岸施設設計便覧2000年版	土木学会	H12. 11		
109	自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	H15. 3	109	自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会	H15. 3		
110	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局 農林水産省水産庁・ 国土交通省河川局・ 国土交通省港湾局	R2. 4	110	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局 農林水産省水産庁・ 国土交通省河川局・ 国土交通省港湾局	R2. 4		
111	津波浸水想定の設定の手引き Ver. 2. 11	国土交通省水管理・国 土保全局海岸室、国土 交通省国土技術政策 総合研究所河川研究 部海岸研究室	R5. 4	111	津波浸水想定の設定の手引き Ver. 2. 11	国土交通省水管理・国 土保全局海岸室、国土 交通省国土技術政策 総合研究所河川研究 部海岸研究室	R5. 4		
112	津波の河川遡上解析の手引き（案）	国土技術研究センター	H19. 5	112	津波の河川遡上解析の手引き（案）	国土技術研究センター	H19. 5		
113	津波・高潮対策における水門・陸間等管理システムガイドライ ン（Ver3. 1）	農林水産省農村振興 局・農林水産省水産 庁・国土交通省河川 局・国土交通省港湾局	H28. 4	113	津波・高潮対策における水門・陸間等管理システムガイドライ ン（Ver3. 1）	農林水産省農村振興 局・農林水産省水産 庁・国土交通省河川 局・国土交通省港湾局	H28. 4		
114	海岸における水防警報の手引き（案）	国土交通省 河川局防 災課・海岸室	H22. 3	114	海岸における水防警報の手引き（案）	国土交通省 河川局防 災課・海岸室	H22. 3		
115	海岸漂着危険物対応ガイ ドライン	農林水産省農村振興 局・農林水産省水産 庁・国土交通省河川 局・国土交通省港湾	H21. 6	115	海岸漂着危険物対応ガイ ドライン	農林水産省農村振興 局・農林水産省水産 庁・国土交通省河川 局・国土交通省港湾	H21. 6		
116	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興 局防災課、農林水産省 水産庁防災漁村課、国 土交通省水管理・国土 保全局海岸室、国土交 通省港湾局海岸・防災 課	R2. 6	116	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興 局防災課、農林水産省 水産庁防災漁村課、国 土交通省水管理・国土 保全局海岸室、国土交 通省港湾局海岸・防災 課	R5. 3		
117	砂防事業の費用便益分析マニュアル（案）	国土交通省水管理・国 土保全局砂防部	R3. 1	117	砂防事業の費用便益分析マニュアル（案）	国土交通省水管理・国 土保全局砂防部	R3. 1		
118	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	R3. 1	118	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	R3. 1		
119	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル（案）	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	R3. 1	119	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル（案）	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	R3. 1		
120	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）	国土交通省水管理・国土	R3. 1	120	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル（案）	国土交通省水管理・国土	R3. 1		

現行					改定					摘 要	
		保全局砂防部					保全局砂防部				
121	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン（案）	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部、気象庁予報部	R4. 3		121	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン（案）	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部、気象庁予報部	R4. 3			
122	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省河川局砂防 部、気象庁予報部	R3. 6		122	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省河川局砂防 部、気象庁予報部	R3. 6			
123	土砂災害警戒情報の基準設定・検証の考え方	国土交通省水管理・国 土 保全局砂防部、気象庁 大気海洋部、国土交通 省国土技術政策総合研 究所	R5. 3		123	土砂災害警戒情報の基準設定・検証の考え方	国土交通省水管理・国 土 保全局砂防部、気象庁 大気海洋部、国土交通 省国土技術政策総合研 究所	R5. 3			
124	土砂災害ハザードマップ作成ガイドライン	国土交通省水管理・国 土 保全局砂防部砂防計画 課	R2. 10		124	土砂災害ハザードマップ作成ガイドライン	国土交通省水管理・国 土 保全局砂防部砂防計画 課	R2. 10			
125	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省砂防部	H27. 4		125	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省砂防部	H27. 4			
126	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防 部	R5. 3		126	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防 部	R5. 3			
127	火山噴火に起因した土砂災害予想区域図作成の手引き（案）	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	H25. 3		127	火山噴火に起因した土砂災害予想区域図作成の手引き（案）	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	H25. 3			
128	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防 部	H20. 1		128	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防 部	H20. 1			
129	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン（案）	国土交通省河川局砂防 部保全課	H22. 2		129	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン（案）	国土交通省河川局砂防 部保全課	H22. 2			
130	山地河道における流砂水文観測の手引き（案）	国土交通省国土技術政 策総合研究所	H24. 4		130	山地河道における流砂水文観測の手引き（案）	国土交通省国土技術政 策総合研究所	H24. 4			
131	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル（案）	土木研究所	H25. 1		131	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル（案）	土木研究所	H25. 1			
132	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル（案）	土木研究所	H24. 6		132	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル（案）	土木研究所	H24. 6			
133	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル（案）	土木研究所	H21. 1		133	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル（案）	土木研究所	H21. 1			
134	天然ダム監視技術マニュアル（案）	土木研究所	H20. 12		134	天然ダム監視技術マニュアル（案）	土木研究所	H20. 12			
135	深層崩壊の発生の恐れのある溪流抽出マニュアル（案）	土木研究所	H20. 11		135	深層崩壊の発生の恐れのある溪流抽出マニュアル（案）	土木研究所	H20. 11			
136	振動検知式土石流センサー設置マニュアル（案）	土木研究所	H17. 7		136	振動検知式土石流センサー設置マニュアル（案）	土木研究所	H17. 7			
137	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術セ ンター	H28. 12		137	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術セ ンター	H28. 12			
138	集落雪崩対策工事技術指針	雪センター	H8. 2		138	集落雪崩対策工事技術指針	雪センター	H8. 2			

現行				改定				摘	要
139	北海道の地域特性を考慮した雪崩対策の技術資料（案）	土木研究所寒地土木研究所	H22. 3	139	北海道の地域特性を考慮した雪崩対策の技術資料（案）	土木研究所寒地土木研究所	H22. 3		
140	火山砂防計画策定指針	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	R5. 3	140	火山砂防計画策定指針	国土交通省水管理・国土 保全局砂防部	R5. 3		
141	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政策総合研究所	H26. 9	141	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政策総合研究所	H26. 9		
142	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理・国土 保全局	H23. 11	142	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理・国土 保全局	H23. 11		
143	砂防関係施設点検要領（案）	国土交通省砂防部保全課	R4. 3	143	砂防関係施設点検要領（案）	国土交通省砂防部保全課	R4. 3		
144	海岸施設設計便覧（2000年版）	土木学会	H12. 11	144	海岸施設設計便覧（2000年版）	土木学会	H12. 11		
145	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省・国土交通省	R5. 3	145	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省・水産庁・運輸省・建設省	H7. 4		
146	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	H19. 3	146	河川堤防設計指針	国土交通省河川局	H19. 3		
147	河川堤防構造検討の手引き	（財）国土技術研究センター	H24. 2	147	河川堤防構造検討の手引き	（財）国土技術研究センター	H24. 2		
148	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土 保全局	H25. 6	148	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土 保全局	H25. 6		
149	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体に関する基準（案）	国土交通省	H27. 3	149	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体に関する基準（案）	国土交通省	H27. 3		
150	水文観測業務規程	国土交通省	H29. 3	150	水文観測業務規程	国土交通省	H29. 3		
151	水文観測業務規程細則	国土交通省 水管理・国土保全局	H29. 3	151	水文観測業務規程細則	国土交通省 水管理・国土保全局	H29. 3		
152	水文観測データ統計処理要領	国土交通省 水管理・国土保全局	H26. 3	152	水文観測データ統計処理要領	国土交通省 水管理・国土保全局	H26. 3		
153	水文観測データ品質照査要領	国土交通省 水管理・国土保全局	H26. 3	153	水文観測データ品質照査要領	国土交通省 水管理・国土保全局	H26. 3		
154	水文観測	全日本建設技術協会	H14	154	水文観測	全日本建設技術協会	H14		
155	絵でみる水文観測	中部建設協会	H13. 9	155	絵でみる水文観測	中部建設協会	H13. 9		
156	流量観測の高度化マニュアル（高水流量観測編）	土木研究所	H28. 6	156	流量観測の高度化マニュアル（高水流量観測編）	土木研究所	H28. 6		
157	河川結氷時の流量推定手法マニュアル（案）	寒地土木研究所	H24. 3	157	河川結氷時の流量推定手法マニュアル（案）	寒地土木研究所	H24. 3		
158	河川構造物の耐震性能照査指針・解説 （Ⅰ. 共通編、Ⅲ. 自立式構造の特殊堤編、Ⅴ. 揚排水機場編）	国土交通省水管理・国土保全局治水課	H24. 2 H28. 3	158	河川構造物の耐震性能照査指針・解説 （Ⅰ. 共通編、Ⅲ. 自立式構造の特殊堤編、Ⅴ. 揚排水機場編）	国土交通省水管理・国土保全局治水課	H24. 2 H28. 3		

現行				改定				摘	要
	(Ⅱ. 堤防編) (Ⅳ. 水門・樋門及び堰編)		R2. 6		(Ⅱ. 堤防編) (Ⅳ. 水門・樋門及び堰編)		R2. 6		
159	高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	(財) リバーフロント 整備センター	H12. 3	159	高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	(財) リバーフロント 整備センター	H12. 3		
160	多自然川づくり基本指針	国土交通省河川局	R6. 6	160	多自然川づくり基本指針	国土交通省河川局	R6. 6		
161	中小河川に関する河道計画の技術基準	国土交通省河川局 河川 環境課・治水課・防災 課	H22. 8	161	中小河川に関する河道計画の技術基準	国土交通省河川局 河川 環境課・治水課・防災 課	H22. 8		
162	大河川における多自然川づくり ―Q&A 形式で理解を深める―	国土交通省 水管理・国 土保全局河川環境課	H31. 3	162	大河川における多自然川づくり ―Q&A 形式で理解を深める―	国土交通省 水管理・国 土保全局河川環境課	H31. 3		
163	実践的な河川環境の評価・改善の手引き (案)	(財) リバーフロント 研 究所	H31. 3	163	実践的な河川環境の評価・改善の手引き (案)	(財) リバーフロント 研 究所	H31. 3		
164	ダム貯水池水質改善の手引き	国土交通省水管理・国 土 保全局河川環境	H30. 3	164	ダム貯水池水質改善の手引き	国土交通省水管理・国 土 保全局河川環境	H30. 3		
165	高潮浸水想定区域図作成の手引き Ver. 2. 00	農林水産省農村振興局 整備部防災課、農林水 産省水産庁漁港漁場整 備部防災漁村課、国土 交通省水管理・国土保 全局河川環境課、国土 交通省水管理・国土保 全局海岸室、国土交通 省港湾局海岸・防災課	R5. 4	165	高潮浸水想定区域図作成の手引き Ver. 2. 00	農林水産省農村振興局 整備部防災課、農林水 産省水産庁漁港漁場整 備部防災漁村課、国土 交通省水管理・国土保 全局河川環境課、国土 交通省水管理・国土保 全局海岸室、国土交通 省港湾局海岸・防災課	R5. 4		
166	小規模河川の氾濫推定図作成の手引き	国土交通省	R2. 6	166	小規模河川の氾濫推定図作成の手引き	国土交通省	R2. 6		
167	ダム事業における環境影響評価配慮書作成の手引き (案)	国土交通省 水管理・ 国土保全局河川環境課	R2. 6	167	ダム事業における環境影響評価配慮書作成の手引き (案)	国土交通省 水管理・ 国土保全局河川環境課	R2. 6		
168	豪雨時の土砂生産をとまなう土砂動態解析に関する留意点	国土交通省国土技術政 策総合研究所	H27. 11	168	豪雨時の土砂生産をとまなう土砂動態解析に関する留意点	国土交通省国土技術政 策総合研究所	H27. 11		
169	河床流動計算を用いた土砂・洪水氾濫対策に関する砂防施設配 置検討の手引き (案)	国土交通省国土技術政 策総合研究所	H30. 11	169	河床流動計算を用いた土砂・洪水氾濫対策に関する砂防施設配 置検討の手引き (案)	国土交通省国土技術政 策総合研究所	H30. 11		
170	大規模土砂災害生産後に生じる活発な土砂流出に関する対策の 基本的考え方 (案)	国土交通省国土技術政 策総合研究所	R2. 6	170	大規模土砂災害生産後に生じる活発な土砂流出に関する対策の 基本的考え方 (案)	国土交通省国土技術政 策総合研究所	R2. 6		
171	河川ハンドブック	山梨県県土整備部	H21. 4	171	河川ハンドブック	山梨県県土整備部	H21. 4		
172	土木工事設計マニュアル 砂防編	山梨県県土整備部	R3. 4	172	土木工事設計マニュアル 砂防編	山梨県県土整備部	R7. 10		

現行				改定				摘	要
173	高潮特別警戒水位の設定の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部 海岸研究室	R4. 5	173	高潮特別警戒水位の設定の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部 海岸研究室	R4. 5		
〔3〕道 路 関 係				〔3〕道 路 関 係					
No.	名	編集又は発行所名	発行年月	No.	名	編集又は発行所名	発行年月		
1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60. 9	1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省	S60. 9		
2	道路環境影響評価要覧 <1992 年版>	道路環境研究所	H4. 9	2	道路環境影響評価要覧 <1992 年版>	道路環境研究所	H4. 9		
3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	R3. 3	3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会	R3. 3		
4	第7次改訂 道路技術基準通達集－基準の変遷と通達－	ぎょうせい	H14. 3	4	第7次改訂 道路技術基準通達集－基準の変遷と通達－	ぎょうせい	H14. 3		
5	林道規程－運用と解説－	日本林道協会	R3. 12	5	林道規程－運用と解説－	日本林道協会	R3. 12		
6	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H2. 2	6	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所	H2. 2		
7	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49. 10	7	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会	S49. 10		
8	自転車道必携	自転車道路協会	S60. 3	8	自転車道必携	自転車道路協会	S60. 3		
9	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25. 6	9	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会	H25. 6		
10	交通工学ハンドブック 2014	交通工学会	H25. 12	10	交通工学ハンドブック 2014	交通工学会	H25. 12		
11	クロソイドポケットブック (改訂版)	日本道路協会	S49. 8	11	クロソイドポケットブック (改訂版)	日本道路協会	S49. 8		
12	道路の交通容量	日本道路協会	S59. 9	12	道路の交通容量	日本道路協会	S59. 9		
13	道路の交通容量 1985	交通工学会	S62. 2	13	道路の交通容量 1985	交通工学会	S62. 2		
14	HIGHWAY CAPACITY MANUAL 7th Edition	Transportation Research Board	2022	14	HIGHWAY CAPACITY MANUAL 7th Edition	Transportation Research Board	2022		
15	平面交差の計画と設計 基礎編－計画・設計・交通信号制御の手引き－	交通工学会	H30. 11	15	平面交差の計画と設計 基礎編－計画・設計・交通信号制御の手引き－	交通工学会	H30. 11		
16	平面交差の計画と設計－応用編－2007	交通工学会	H19. 10	16	平面交差の計画と設計－応用編－2007	交通工学会	H19. 10		
17	路面標示設置マニュアル	交通工学会	H24. 1	17	路面標示設置マニュアル	交通工学会	H24. 1		
18	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学会	S63. 12	18	交通工学実務双書第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学会	S63. 12		
19	改訂 生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学会	H29. 3	19	改訂 生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学会	H29. 3		
20	道路環境影響評価の技術手法（平成24年度版）及び道路環境影響評価の技術手法 4. 騒音 4. 1 自動車の走行に係る騒音（令和2年度版）	国土技術政策総合研究所、土木研究所	H25. 3	20	道路環境影響評価の技術手法（平成24年度版）及び道路環境影響評価の技術手法 4. 騒音 4. 1 自動車の走行に係る騒音（令和2年度版）	国土技術政策総合研究所、土木研究所	H25. 3		
21	道路土工要綱	日本道路協会	H21. 6	21	道路土工要綱	日本道路協会	H21. 6		
22	道路土工－切土工・斜面安定工指針 (平成 21 年度版)	日本道路協会	H21. 6	22	道路土工－切土工・斜面安定工指針 (平成 21 年度版)	日本道路協会	H21. 6		
23	道路土工－盛土工指針 (平成 22 年度版)	日本道路協会	H22. 4	23	道路土工－盛土工指針 (平成 22 年度版)	日本道路協会	H22. 4		
24	道路土工－軟弱地盤対策工指針 (平成 24 年度版)	日本道路協会	H24. 8	24	道路土工－軟弱地盤対策工指針 (平成 24 年度版)	日本道路協会	H24. 8		
25	道路土工－仮設構造物工指針	日本道路協会	H11. 3	25	道路土工－仮設構造物工指針	日本道路協会	H11. 3		

現行				改定				摘 要
26	道路土工－擁壁工指針(平成 24 年度版)	日 本 道 路 協 会	H24. 7	26	道路土工－擁壁工指針(平成 24 年度版)	日 本 道 路 協 会	H24. 7	
27	道路土工－カルバート工指針（平成 21 年度版）	日 本 道 路 協 会	H22. 3	27	道路土工－カルバート工指針（平成 21 年度版）	日 本 道 路 協 会	H22. 3	
28	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第 4 版	土 木 研 究 セ ン タ ー	H26. 8	28	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第 4 版	土 木 研 究 セ ン タ ー	H26. 8	
29	補強土（テールメ）壁工法設計・施工マニュアル 第 4 回改訂版	土 木 研 究 セ ン タ ー	H26. 8	29	補強土（テールメ）壁工法設計・施工マニュアル 第 4 回改訂版	土 木 研 究 セ ン タ ー	H26. 8	
30	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 第二回改訂版	土 木 研 究 セ ン タ ー	H25. 12	30	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 第二回改訂版	土 木 研 究 セ ン タ ー	H25. 12	
31	アデムウォール（補強土壁）工法設計・施工マニュアル	土 木 研 究 セ ン タ ー	H26. 12	31	アデムウォール（補強土壁）工法設計・施工マニュアル	土 木 研 究 セ ン タ ー	H26. 12	
32	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル (鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製)	全国ボックスカルバート協会	H30. 4	32	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル (鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製)	全国ボックスカルバート協会	H30. 4	
33	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針（平成 11 年改訂）	強化プラスチック複合管協会	H11. 3	33	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針（平成 11 年改訂）	強化プラスチック複合管協会	H11. 3	
削除				削除				
35	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11. 3	35	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会	H11. 3	
35	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本PCボックスカルバート製品協会	H24. 3	35	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本PCボックスカルバート製品協会	H24. 3	
36	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H18. 11	36	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会	H18. 11	
37	道路橋示方書・同解説(Ⅰ共通編)	日 本 道 路 協 会	H29. 11	37	道路橋示方書・同解説(Ⅰ共通編)	日 本 道 路 協 会	H29. 11	
38	道路橋示方書・同解説(Ⅱ鋼橋・鋼部材編)	日 本 道 路 協 会	H29. 11	38	道路橋示方書・同解説(Ⅱ鋼橋・鋼部材編)	日 本 道 路 協 会	H29. 11	
39	道路橋示方書・同解説(Ⅲコンクリート橋・コンクリート部材編)	日 本 道 路 協 会	H29. 11	39	道路橋示方書・同解説(Ⅲコンクリート橋・コンクリート部材編)	日 本 道 路 協 会	H29. 11	
40	道路橋示方書・同解説(Ⅳ下部構造編)	日 本 道 路 協 会	H29. 11	40	道路橋示方書・同解説(Ⅳ下部構造編)	日 本 道 路 協 会	H29. 11	
41	道路橋示方書・同解説(Ⅴ耐震設計編)	日 本 道 路 協 会	H29. 11	41	道路橋示方書・同解説(Ⅴ耐震設計編)	日 本 道 路 協 会	H29. 11	
42	鋼道路橋疲労設計指針	日 本 道 路 協 会	R2. 9	42	鋼道路橋疲労設計指針	日 本 道 路 協 会	R2. 9	
43	鋼道路橋設計便覧（令和 2 年度改訂版）	日 本 道 路 協 会	R2. 9	43	鋼道路橋設計便覧（令和 2 年度改訂版）	日 本 道 路 協 会	R2. 9	
44	鋼道路橋施工便覧（令和 2 年度改訂版）	日 本 道 路 協 会	R2. 9	44	鋼道路橋施工便覧（令和 2 年度改訂版）	日 本 道 路 協 会	R2. 9	
45	道路橋耐風設計便覧（H19 改訂版）	日 本 道 路 協 会	H20. 1	45	道路橋耐風設計便覧（H19 改訂版）	日 本 道 路 協 会	H20. 1	
46	杭基礎設計便覧（令和 2 年度改訂版）	日 本 道 路 協 会	R2. 9	46	杭基礎設計便覧（令和 2 年度改訂版）	日 本 道 路 協 会	R2. 9	
47	杭基礎施工便覧（令和 2 年度改訂版）	日 本 道 路 協 会	R2. 9	47	杭基礎施工便覧（令和 2 年度改訂版）	日 本 道 路 協 会	R2. 9	
48	鋼管矢板基礎設計施工便覧（令和 4 年度改訂版）	日 本 道 路 協 会	R5. 2	48	鋼管矢板基礎設計施工便覧（令和 4 年度改訂版）	日 本 道 路 協 会	R5. 2	
49	斜面上の深礎基礎設計施工便覧（令和 3 年度改訂版）	日 本 道 路 協 会	H24. 4	49	斜面上の深礎基礎設計施工便覧（令和 3 年度改訂版）	日 本 道 路 協 会	H24. 4	
50	立体横断施設技術基準・同解説	日 本 道 路 協 会	S54. 1	50	立体横断施設技術基準・同解説	日 本 道 路 協 会	S54. 1	
51	コンクリート道路橋設計便覧（令和 2 年度改訂版）	日 本 道 路 協 会	R2. 9	51	コンクリート道路橋設計便覧（令和 2 年度改訂版）	日 本 道 路 協 会	R2. 9	
52	コンクリート道路橋施工便覧（令和 2 年度改訂版）	日 本 道 路 協 会	R2. 9	52	コンクリート道路橋施工便覧（令和 2 年度改訂版）	日 本 道 路 協 会	R2. 9	
53	道路橋伸縮装置便覧	日 本 道 路 協 会	S45. 4	53	道路橋伸縮装置便覧	日 本 道 路 協 会	S45. 4	
54	道路橋支承便覧	日 本 道 路 協 会	H30. 12	54	道路橋支承便覧	日 本 道 路 協 会	H30. 12	
55	鋼道路橋防食便覧 改訂版	日 本 道 路 協 会	H26. 3	55	鋼道路橋防食便覧 改訂版	日 本 道 路 協 会	H26. 3	
56	道路橋補修便覧	日 本 道 路 協 会	S54. 2	56	道路橋補修便覧	日 本 道 路 協 会	S54. 2	

現行				改定				摘 要
57	小規模吊橋指針・同解説	日 本 道 路 協 会	S59.4	57	小規模吊橋指針・同解説	日 本 道 路 協 会	S59.4	
58	道路橋床版防水便覧	日 本 道 路 協 会	H19.3	58	道路橋床版防水便覧	日 本 道 路 協 会	H19.3	
59	鋼構造架設設計施工指針 [2024 年版]	土 木 学 会	R7.1	59	鋼構造架設設計施工指針 [2024 年版]	土 木 学 会	R7.1	
60	美しい橋のデザインマニュアル第 1 集	土 木 学 会	H5.3	60	美しい橋のデザインマニュアル第 1 集	土 木 学 会	H5.3	
61	美しい橋のデザインマニュアル第 2 集	土 木 学 会	H5.7	61	美しい橋のデザインマニュアル第 2 集	土 木 学 会	H5.7	
62	道路橋景観便覧 ・橋の美Ⅰー道路橋景観便覧ー ・橋の美Ⅱー道路橋景観便覧ー ・橋の美Ⅲー橋梁デザインノートー	日 本 道 路 協 会	S52.7 S56.6 H4.5	62	道路橋景観便覧 ・橋の美Ⅰー道路橋景観便覧ー ・橋の美Ⅱー道路橋景観便覧ー ・橋の美Ⅲー橋梁デザインノートー	日 本 道 路 協 会	S52.7 S56.6 H4.5	
63	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説 平成 20 年改訂版	日 本 道 路 協 会	H20.10	63	道路トンネル技術基準(換気編)・同解説 平成 20 年改訂版	日 本 道 路 協 会	H20.10	
64	道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	日 本 道 路 協 会	H15.11	64	道路トンネル技術基準(構造編)・同解説	日 本 道 路 協 会	H15.11	
65	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説 (令和元年 9 月改訂版)	日 本 道 路 協 会	R 元.9	65	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説 (令和元年 9 月改訂版)	日 本 道 路 協 会	R 元.9	
66	道路トンネル維持管理便覧【本体工編】 (令和 2 年度)	日 本 道 路 協 会	R2.8	66	道路トンネル維持管理便覧【本体工編】 (令和 2 年度)	日 本 道 路 協 会	R2.8	
67	道路トンネル維持管理便覧【付帯施設編】	日 本 道 路 協 会	H28.11	67	道路トンネル維持管理便覧【付帯施設編】	日 本 道 路 協 会	H28.11	
68	道路トンネル観察・計測指針 平成 21 年改訂版	日 本 道 路 協 会	H21.2	68	道路トンネル観察・計測指針 平成 21 年改訂版	日 本 道 路 協 会	H21.2	
69	道路トンネル安全施工技術指針	日 本 道 路 協 会	H8.10	69	道路トンネル安全施工技術指針	日 本 道 路 協 会	H8.10	
70	シールドトンネル設計・施工指針	日 本 道 路 協 会	H21.2	70	シールドトンネル設計・施工指針	日 本 道 路 協 会	H21.2	
71	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日 本 道 路 協 会	H13.9	71	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日 本 道 路 協 会	H13.9	
72	舗装設計施工指針 平成 18 年版	日 本 道 路 協 会	H18.2	72	舗装設計施工指針 平成 18 年版	日 本 道 路 協 会	H18.2	
73	アスファルト舗装工事共通仕様書解説 (改訂版)	日 本 道 路 協 会	H4.12	73	アスファルト舗装工事共通仕様書解説 (改訂版)	日 本 道 路 協 会	H4.12	
74	舗装設計便覧 平成 18 年版	日 本 道 路 協 会	H18.2	74	舗装設計便覧 平成 18 年版	日 本 道 路 協 会	H18.2	
75	舗装施工便覧 平成 18 年版	日 本 道 路 協 会	H18.2	75	舗装施工便覧 平成 18 年版	日 本 道 路 協 会	H18.2	
76	アスファルト混合所便覧(平成 8 年版)	日 本 道 路 協 会	H8.10	76	アスファルト混合所便覧(平成 8 年版)	日 本 道 路 協 会	H8.10	
77	舗装再生便覧 令和 6 年版	日 本 道 路 協 会	R6.3	77	舗装再生便覧 令和 6 年版	日 本 道 路 協 会	R6.3	
78	砂利道の瀝青路面処理指針	日 本 アスファルト協 会	S59.9	78	砂利道の瀝青路面処理指針	日 本 アスファルト協 会	S59.9	
79	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針(案)	日 本 アスファルト協 会	S61.9	79	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針(案)	日 本 アスファルト協 会	S61.9	
80	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鐵 鋼 ス ラ グ 協 会	S57.7	80	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鐵 鋼 ス ラ グ 協 会	S57.7	
81	鉄鋼スラグ路盤設計施工指針	編集:鉄鋼スラグ路盤設計施工指針作成委員会 発行:土木研究センター	H27.3	81	鉄鋼スラグ路盤設計施工指針	編集:鉄鋼スラグ路盤設計施工指針作成委員会 発行:土木研究センター	H27.3	
82	インターロッキングブロック舗装設計施工要領 平成 29 年版	インターロッキングブロック舗装技術協会	H29.3	82	インターロッキングブロック舗装設計施工要領 平成 29 年版	インターロッキングブロック舗装技術協会	H29.3	
83	設計要領第一集 舗装保全・舗装建設編	N E X C O	R6.7	83	設計要領第一集 舗装保全・舗装建設編	N E X C O	R6.7	
84	構内舗装・排水設計基準及び同資料 平成 27 年版	国 土 交 通 省	H27.3	84	構内舗装・排水設計基準及び同資料 平成 27 年版	国 土 交 通 省	H27.3	
85	併用軌道構造設計指針	日 本 道 路 協 会	S37.5	85	併用軌道構造設計指針	日 本 道 路 協 会	S37.5	
86	舗装性能評価法ー必須および主要な性能指標の評価法編ー	日 本 道 路 協 会	H25.4	86	舗装性能評価法ー必須および主要な性能指標の評価法編ー	日 本 道 路 協 会	H25.4	

現行				改定				摘 要
87	舗装性能評価法 別冊－必要に応じ定める性能指標の評価法編－	日 本 道 路 協 会	H20. 3	87	舗装性能評価法 別冊－必要に応じ定める性能指標の評価法編－	日 本 道 路 協 会	H20. 3	
88	道路維持修繕要綱(改訂版)	日 本 道 路 協 会	S53. 7	88	道路維持修繕要綱(改訂版)	日 本 道 路 協 会	S53. 7	
89	舗装調査・試験法便覧（平成 31 年度版）（全 4 分冊）	日 本 道 路 協 会	H31. 3	89	舗装調査・試験法便覧（平成 31 年度版）（全 4 分冊）	日 本 道 路 協 会	H31. 3	
90	道路震災対策便覧(震前対策編) 平成 18 年度 改訂版	日 本 道 路 協 会	H18. 9	90	道路震災対策便覧(震前対策編) 平成 18 年度 改訂版	日 本 道 路 協 会	H18. 9	
91	道路震災対策便覧(震前対策編) 令和 4 年度改訂版	日 本 道 路 協 会	R5. 3	91	道路震災対策便覧(震前対策編) 令和 4 年度改訂版	日 本 道 路 協 会	R5. 3	
92	道路震災対策便覧（震災危機管理編）	日 本 道 路 協 会	R 元. 7	92	道路震災対策便覧（震災危機管理編）	日 本 道 路 協 会	R 元. 7	
93	落石対策便覧（平成 29 年 12 月改訂版）	日 本 道 路 協 会	H29. 12	93	落石対策便覧（平成 29 年 12 月改訂版）	日 本 道 路 協 会	H29. 12	
94	道路緑化技術基準・同解説 改訂版	日 本 道 路 協 会	H28. 3	94	道路緑化技術基準・同解説 改訂版	日 本 道 路 協 会	H28. 3	
95	道路土工構造物技術基準・同解説	日 本 道 路 協 会	H29. 3	95	道路土工構造物技術基準・同解説	日 本 道 路 協 会	H29. 3	
96	道路防雪便覧	日 本 道 路 協 会	H2. 5	96	道路防雪便覧	日 本 道 路 協 会	H2. 5	
97	共同溝設計指針	日 本 道 路 協 会	S61. 3	97	共同溝設計指針	日 本 道 路 協 会	S61. 3	
98	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	H6. 3	98	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領(案)	道路保全技術センター	H6. 3	
99	共同溝耐震設計要領(案)	建 設 省 土 木 研 究 所	S59. 10	99	共同溝耐震設計要領(案)	建 設 省 土 木 研 究 所	S59. 10	
100	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開 発 問 題 研 究 所	H5. 8	100	キャブシステム技術マニュアル(案)解説	開 発 問 題 研 究 所	H5. 8	
101	防護柵の設置基準・同解説（改訂版）/ボラード設置便覧	日 本 道 路 協 会	R3. 3	101	防護柵の設置基準・同解説（改訂版）/ボラード設置便覧	日 本 道 路 協 会	R3. 3	
102	車両用防護柵標準仕様・同解説	日 本 道 路 協 会	H16. 3	102	車両用防護柵標準仕様・同解説	日 本 道 路 協 会	H16. 3	
103	道路標識設置基準・同解説 改訂版	日 本 道 路 協 会	R2. 6	103	道路標識設置基準・同解説 改訂版	日 本 道 路 協 会	R2. 6	
104	道路標識構造便覧	日 本 道 路 協 会	R2. 6	104	道路標識構造便覧	日 本 道 路 協 会	R2. 6	
105	視線誘導標設置基準・同解説	日 本 道 路 協 会	S59. 10	105	視線誘導標設置基準・同解説	日 本 道 路 協 会	S59. 10	
106	道路照明施設設置基準・同解説（H19 改訂版）	日 本 道 路 協 会	H19. 10	106	道路照明施設設置基準・同解説（H19 改訂版）	日 本 道 路 協 会	H19. 10	
107	道路・トンネル照明器材仕様書 平成 30 年版	建 設 電 気 技 術 協 会	H31. 3	107	道路・トンネル照明器材仕様書 平成 30 年版	建 設 電 気 技 術 協 会	H31. 3	
108	LED 道路・トンネル照明導入ガイドライン(案)	国 土 交 通 省	H27. 3	108	LED 道路・トンネル照明導入ガイドライン(案)	国 土 交 通 省	H27. 3	
109	道路反射鏡設置指針	日 本 道 路 協 会	S55. 12	109	道路反射鏡設置指針	日 本 道 路 協 会	S55. 12	
110	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日 本 道 路 協 会	S60. 9	110	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日 本 道 路 協 会	S60. 9	
111	道路標識ハンドブック（2021 年度版） 道路標識ハンドブックⅡ（2024 年度版） 道路標識ハンドブックⅢ（2024 年度版）	全国道路標識・標示業協会	R4. 1 R6. 9 R6. 9	111	道路標識ハンドブック（2021 年度版） 道路標識ハンドブックⅡ（2024 年度版） 道路標識ハンドブックⅢ（2024 年度版）	全国道路標識・標示業協会	R4. 1 R6. 9 R6. 9	
112	路面標示ハンドブック第 5 版	全国道路標識・標示業協会	H30. 10	112	路面標示ハンドブック第 5 版	全国道路標識・標示業協会	H30. 10	
113	駐車場設計・施工指針・同解説	日 本 道 路 協 会	H4. 11	113	駐車場設計・施工指針・同解説	日 本 道 路 協 会	H4. 11	
114	料金徴収施設設置基準(案)・同解説	日 本 道 路 協 会	H11. 9	114	料金徴収施設設置基準(案)・同解説	日 本 道 路 協 会	H11. 9	
115	（補訂版）道路のデザイン 道路デザイン指針（案）とその解説	日 本 み ち 研 究 所	H29. 11	115	（補訂版）道路のデザイン 道路デザイン指針（案）とその解説	日 本 み ち 研 究 所	H29. 11	
116	景観に配慮した道路付属物等ガイドライン	日 本 み ち 研 究 所	H29. 11	116	景観に配慮した道路付属物等ガイドライン	日 本 み ち 研 究 所	H29. 11	
削除				削除				
117	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日 本 道 路 協 会	H19. 1	117	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日 本 道 路 協 会	H19. 1	

現行				改定				摘	要
118	道路防災総点検要領〔豪雨・豪雪等〕	道路保全技術センター	H8. 8	118	道路防災総点検要領〔豪雨・豪雪等〕	道路保全技術センター	H8. 8		
119	道路防災総点検要領〔地震〕	道路保全技術センター	H8. 8	119	道路防災総点検要領〔地震〕	道路保全技術センター	H8. 8		
120	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	H8. 12	120	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター	H8. 12		
121	道路防災点検の手引〔豪雨・豪雪等〕	道路保全技術センター	H19. 9	121	道路防災点検の手引〔豪雨・豪雪等〕	道路保全技術センター	H19. 9		
122	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領(案)	国土交通省道路局 国道・防災課	H16. 3	122	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領(案)	国土交通省道路局 国道・防災課	H16. 3		
123	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局 国道・技術課	R6. 7	123	橋梁定期点検要領	国土交通省道路局 国道・技術課	R6. 7		
124	鋼製橋脚隅角部の疲労損傷臨時点検要領	国道課長	H14. 5	124	鋼製橋脚隅角部の疲労損傷臨時点検要領	国道課長	H14. 5		
125	道路橋のアルカリ骨材反応に対する維持管理要領（案）	高速道路課長、国道課 長、有料道路課長	H15. 3	125	道路橋のアルカリ骨材反応に対する維持管理要領（案）	高速道路課長、国道課 長、有料道路課長	H15. 3		
126	PCT 桁橋の間詰めコンクリート点検要領（案）	国道課長	H15. 1	126	PCT 桁橋の間詰めコンクリート点検要領（案）	国道課長	H15. 1		
127	橋梁における第三者被害予防措置要領（案）	国道・防災課長	H28. 12	127	橋梁における第三者被害予防措置要領（案）	国道・防災課長	H28. 12		
128	コンクリート橋の塩害に関する特定点検要領（案）	国道・防災課長	H27. 3	128	コンクリート橋の塩害に関する特定点検要領（案）	国道・防災課長	H27. 3		
129	道路土工構造物点検要領	国土交通省道路局 国道・技術課	R5. 3	129	道路土工構造物点検要領	国土交通省道路局 国道・技術課	R5. 3		
130	舗装点検要領	国土交通省道路局 国道・防災課	H29. 3	130	舗装点検要領	国土交通省道路局 国道・防災課	H29. 3		
131	道路トンネル定期点検要領	国土交通省道路局 国道・技術課	R6. 3	131	道路トンネル定期点検要領	国土交通省道路局 国道・技術課	R6. 3		
132	ジェッド・大型カルバート等定期点検要領	国土交通省道路局 国道・技術課	H31. 3	132	ジェッド・大型カルバート等定期点検要領	国土交通省道路局 国道・技術課	H31. 3		
133	歩道橋定期点検要領	国土交通省道路局 国道・技術課	H31. 3	133	歩道橋定期点検要領	国土交通省道路局 国道・技術課	H31. 3		
134	附属物（標識・証明施設等）点検要領	国土交通省道路局 国道・技術課	H31. 3	134	附属物（標識・証明施設等）点検要領	国土交通省道路局 国道・技術課	H31. 3		
135	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会	H30. 9	135	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会	H30. 9		
136	舗装性能評価　－必須および主要な性能指標編－（平成 25 年 版）	日本道路協会	H25. 4	136	舗装性能評価　－必須および主要な性能指標編－（平成 25 年 版）	日本道路協会	H25. 4		
137	舗装性能評価　－必要に応じ定める性能指標の評価法編－	日本道路協会	H20. 3	137	舗装性能評価　－必要に応じ定める性能指標の評価法編－	日本道路協会	H20. 3		
削除				削除					
138	令和 2 年粉じん障害防止規則等改正対応版　ずい道等建設工事 における換気技術指針（喚起技術の設計及び粉じん等の測定）	建設業労働災害防止協 会	R6. 4	138	令和 2 年粉じん障害防止規則等改正対応版　ずい道等建設工事 における換気技術指針（喚起技術の設計及び粉じん等の測定）	建設業労働災害防止協 会	R6. 4		
139	道路管理施設等設計指針（案）・道路管理施設等設計要領 （案）	日本建設機械施工協会	H15. 7	139	道路管理施設等設計指針（案）・道路管理施設等設計要領 （案）	日本建設機械施工協会	H15. 7		
140	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25. 7	140	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局	H25. 7		
141	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道 路局	H28. 3	141	凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道 路局	H28. 3		
142	ラウンドアバウトマニュアル 2021	交通工学研究会	R3. 8	142	ラウンドアバウトマニュアル 2021	交通工学研究会	R3. 8		
143	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局 警察庁交通局	R6. 6	143	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局 警察庁交通局	R6. 6		
144	道路橋ケーブル構造便覧	日本道路協会	R3. 11	144	道路橋ケーブル構造便覧	日本道路協会	R3. 11		
145	舗装種別選定の手引き	日本道路協会	R3. 12	145	舗装種別選定の手引き	日本道路協会	R3. 12		
146	P C コンボ橋の設計計算例	プレストレスト・コン クリート建設業協会	R3. 1	146	P C コンボ橋の設計計算例	プレストレスト・コン クリート建設業協会	R3. 1		
147	アスファルト舗装の詳細調査・修繕設計便覧	日本道路協会	R5. 3	147	アスファルト舗装の詳細調査・修繕設計便覧	日本道路協会	R5. 3		

現行				改定				摘	要
148	三次元点群データを活用した道路斜面災害リスク箇所の抽出要領（案）	国道・技術課、環境安全・防災課、高速道路課 課長補佐	R3. 10	148	三次元点群データを活用した道路斜面災害リスク箇所の抽出要領（案）	国道・技術課、環境安全・防災課、高速道路課 課長補佐	R3. 10		
149	山岳トンネル工事の切羽における肌落ち災害防止対策に係るガイドライン	厚生労働省	R6. 3	149	山岳トンネル工事の切羽における肌落ち災害防止対策に係るガイドライン	厚生労働省	R6. 3		
150	土木工事設計マニュアル 道路編Ⅰ（道路）	山 梨 県 県 土 整 備 部	R2. 4	150	土木工事設計マニュアル 道路編Ⅰ（道路）	山 梨 県 県 土 整 備 部	R8. 4		
151	土木工事設計マニュアル 道路編Ⅱ（橋梁）	山 梨 県 県 土 整 備 部	R6. 2	151	土木工事設計マニュアル 道路編Ⅱ（橋梁）	山 梨 県 県 土 整 備 部	R6. 2		
152	山梨県橋梁長寿命化実施計画	山 梨 県 県 土 整 備 部	R7. 5	152	山梨県橋梁長寿命化実施計画	山 梨 県 県 土 整 備 部	R7. 5		
153	山梨県橋梁点検要領	山 梨 県 県 土 整 備 部	R元. 7	153	山梨県橋梁点検要領	山 梨 県 県 土 整 備 部	R8. 4		
154	道路トンネル定期点検要領	国土交通省	R6. 9	154	道路トンネル定期点検要領	国土交通省	R6. 9		
〔４〕電気・機械・設備等				〔４〕電気・機械・設備等					
No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月	No.	名 称	編集又は発行所名	発行年月		
1	日本電機工業会（J E M）規格	日 本 電 機 工 業 会	－	1	日本電機工業会（J E M）規格	日 本 電 機 工 業 会	－		
2	解説 電気設備の技術基準 最終改正	経済産業省 原子力安全・保安院	R4. 6	2	解説 電気設備の技術基準 最終改正	経済産業省 原子力安全・保安院	R4. 6		
3	内線規程 JEAC 8001-2022	日 本 電 気 協 会	R4. 12	3	内線規程 JEAC 8001-2022	日 本 電 気 協 会	R4. 12		
4	電気通信設備工事共通仕様書 令和 6 年年版	国 土 交 通 省	R6. 4	4	電気通信設備工事共通仕様書 令和 6 年年版	国 土 交 通 省	R6. 4		
5	電気通信設備施工管理の手引き 平成 30 年版	建 設 電 気 技 術 協 会	H30. 9	5	電気通信設備施工管理の手引き 平成 30 年版	建 設 電 気 技 術 協 会	H30. 9		
6	建築設備設計基準 令和 6 年版	国 土 交 通 省	R6. 8	6	建築設備設計基準 令和 6 年版	国 土 交 通 省	R6. 8		
7	公共建築工事標準仕様書〔電気設備工事編〕令和 4 年版	国 土 交 通 省	R4. 5	7	公共建築工事標準仕様書〔電気設備工事編〕令和 4 年版	国 土 交 通 省	R4. 5		
8	公共建築工事標準仕様書〔機械設備工事編〕令和 4 年度	国 土 交 通 省	R4. 8	8	公共建築工事標準仕様書〔機械設備工事編〕令和 4 年度	国 土 交 通 省	R4. 8		
9	公共建築設備工事標準図〔電気設備工事編〕令和 4 年版	国 土 交 通 省	R4. 5	9	公共建築設備工事標準図〔電気設備工事編〕令和 4 年版	国 土 交 通 省	R4. 5		
10	公共建築設備工事標準図〔機械設備工事編〕令和 4 年版	国 土 交 通 省	R4. 8	10	公共建築設備工事標準図〔機械設備工事編〕令和 4 年版	国 土 交 通 省	R4. 8		
11	電気設備工事監理指針	公 共 建 築 協 会	R4. 10	11	電気設備工事監理指針	公 共 建 築 協 会	R4. 10		
12	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建 設 電 気 技 術 協 会	H12. 3	12	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建 設 電 気 技 術 協 会	H12. 3		
13	通信鉄塔設計要領・同解説	建 設 電 気 技 術 協 会	H25. 3	13	通信鉄塔設計要領・同解説	建 設 電 気 技 術 協 会	H25. 3		
14	通信鉄塔・局舎耐震診断基準（案）・同解説	建 設 電 気 技 術 協 会	H25. 3	14	通信鉄塔・局舎耐震診断基準（案）・同解説	建 設 電 気 技 術 協 会	H25. 3		
15	光ファイバケーブル施工要領・同解説	建 設 電 気 技 術 協 会	H25. 3	15	光ファイバケーブル施工要領・同解説	建 設 電 気 技 術 協 会	H25. 3		
16	電気通信施設設計要領・同解説（電気編）	建 設 電 気 技 術 協 会	R5	16	電気通信施設設計要領・同解説（電気編）	建 設 電 気 技 術 協 会	R5		
17	電気通信施設設計要領・同解説（通信編）	建 設 電 気 技 術 協 会	R5	17	電気通信施設設計要領・同解説（通信編）	建 設 電 気 技 術 協 会	R5		
18	電気通信施設設計要領・同解説（情報通信システム編）	建 設 電 気 技 術 協 会	H30. 1	18	電気通信施設設計要領・同解説（情報通信システム編）	建 設 電 気 技 術 協 会	H30. 1		
19	雷害対策設計施工要領（案）・同解説	建 設 電 気 技 術 協 会	H31. 4	19	雷害対策設計施工要領（案）・同解説	建 設 電 気 技 術 協 会	H31. 4		
20	電気通信施設劣化診断要領・同解説（電力設備編）	建 設 電 気 技 術 協 会	H18. 11	20	電気通信施設劣化診断要領・同解説（電力設備編）	建 設 電 気 技 術 協 会	H18. 11		
21	機械工事塗装要領（案）・同解説	国 土 交 通 省	R3. 2	21	機械工事塗装要領（案）・同解説	国 土 交 通 省	R3. 2		
22	機械工事共通仕様書（案）	国 土 交 通 省	R. 3	22	機械工事共通仕様書（案）	国 土 交 通 省	R. 3		

現行				改定				摘 要
23	機械工事施工管理基準（案）	国 土 交 通 省	R3. 3	23	機械工事施工管理基準（案）	国 土 交 通 省	R3. 3	
24	河川用ゲート設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国 土 交 通 省	H27. 3	24	河川用ゲート設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国 土 交 通 省	H27. 3	
25	河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国 土 交 通 省	H30. 3	25	河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国 土 交 通 省	H30. 3	
26	ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討マニュアル（案）	国 土 交 通 省	H30. 3	26	ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討マニュアル（案）	国 土 交 通 省	H30. 3	
27	道路機械設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国 土 交 通 省	H28. 3	27	道路機械設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国 土 交 通 省	H28. 3	
注意：最新版を使用するものとする。				注意：最新版を使用するものとする。				
第 2 編 河川編				第 2 編 河川編				
目 次				目 次				
第 2 編 河川編…………… 2-1				第 2 編 河川編…………… 2-1				
第 1 章 河川環境調査…………… 2-1				第 1 章 河川環境調査…………… 2-1				
第 1 節 河川環境調査の種類…………… 2-1				第 1 節 河川環境調査の種類…………… 2-1				
第2101条 河川環境調査の種類…………… 2-1				第2101条 河川環境調査の種類…………… 2-1				
第 2 節 環境影響評価…………… 2-1				第 2 節 環境影響評価…………… 2-1				
第2102条 環境影響評価の区分…………… 2-1				第2102条 環境影響評価の区分…………… 2-1				
第2103条 計画段階配慮書（案）の作成…………… 2-2				第2103条 計画段階配慮書（案）の作成…………… 2-2				
第2104条 方法書（案）の作成…………… 2-3				第2104条 方法書（案）の作成…………… 2-3				
第2105条 環境影響評価の項目並びに調査、予測及び評価の手法の選定… 2-4				第2105条 環境影響評価の項目並びに調査、予測及び評価の手法の選定… 2-4				
第2106条 調査…………… 2-5				第2106条 調査…………… 2-5				
第2107条 予測及び評価並びに環境保全措置の検討…………… 2-6				第2107条 予測及び評価並びに環境保全措置の検討…………… 2-6				
第2108条 準備書（案）の作成…………… 2-7				第2108条 準備書（案）の作成…………… 2-7				
第2109条 評価書（案）の作成…………… 2-7				第2109条 評価書（案）の作成…………… 2-7				
第2110条 評価書の補正等…………… 2-8				第2110条 評価書の補正等…………… 2-8				
第 3 節 河川水辺環境調査…………… 2-9				第 3 節 河川水辺環境調査…………… 2-9				
第2111条 河川水辺環境調査の区分…………… 2-9				第2111条 河川水辺環境調査の区分…………… 2-9				
第2112条 魚類調査…………… 2-9				第2112条 魚類採捕調査…………… 2-9				
第2113条 底生動物調査…………… 2-10				第2113条 魚類環境DNA調査…………… 2-10				
第2114条 植物調査…………… 2-11				第2114条 底生動物調査…………… 2-11				
第2115条 鳥類調査…………… 2-12				第2115条 植物調査…………… 2-12				
第2116条 両生類・爬虫類・哺乳類調査…………… 2-12				第2116条 鳥類調査…………… 2-12				
第2117条 陸上昆虫類等調査…………… 2-13				第2117条 両生類・爬虫類・哺乳類調査…………… 2-13				
第2118条 河川環境基図作成調査…………… 2-13				第2118条 陸上昆虫類等調査…………… 2-13				
第2119条 河川空間利用実態調査…………… 2-14				第2119条 河川環境基図作成調査…………… 2-14				
				第2120条 河川空間利用実態調査…………… 2-15				

現行	改定	摘 要
第212 ⁰ 条 河川水辺総括資料作成調査…………… 2-1 ⁵	第212 ¹ 条 河川水辺総括資料作成調査…………… 2-1 ⁶	
第4節 成果物…………… 2-1 ⁵	第4節 成果物…………… 2-1 ⁶	
第212 ¹ 条 成果物…………… 2-1 ⁵	第212 ² 条 成果物…………… 2-1 ⁶	
第2章 河川調査・計画…………… 2-1 ⁷	第2章 河川調査・計画…………… 2-1 ⁸	
第1節 河川調査・計画の種類…………… 2-1 ⁷	第1節 河川調査・計画の種類…………… 2-1 ⁸	
第2201条 河川調査・計画の種類…………… 2-1 ⁷	第2201条 河川調査・計画の種類…………… 2-1 ⁸	
第2節 洪水痕跡調査…………… 2-1 ⁷	第2節 洪水痕跡調査…………… 2-1 ⁸	
第2202条 洪水痕跡調査…………… 2-1 ⁷	第2202条 洪水痕跡調査…………… 2-1 ⁸	
第3節 計画降雨検討…………… 2-1 ⁸	第3節 計画降雨検討…………… 2-1 ⁹	
第2203条 計画降雨検討の区分…………… 2-1 ⁸	第2203条 計画降雨検討の区分…………… 2-1 ⁹	
第2204条 ティーセン法による検討…………… 2-1 ⁸	第2204条 ティーセン法による検討…………… 2-1 ⁹	
第2205条 降雨強度曲線による検討…………… 2-1 ⁹	第2205条 降雨強度曲線による検討…………… 2-2 ⁰	
第4節 基本高水・計画高水流量検討…………… 2-2 ¹	第4節 基本高水・計画高水流量検討…………… 2-2 ²	
第2206条 基本高水・計画高水流量検討の区分…………… 2-2 ¹	第2206条 基本高水・計画高水流量検討の区分…………… 2-2 ²	
第2207条 貯留関数法による検討…………… 2-2 ¹	第2207条 貯留関数法による検討…………… 2-2 ²	
第2208条 準線形貯留型モデルによる検討…………… 2-2 ³	第2208条 準線形貯留型モデルによる検討…………… 2-2 ⁴	
第2209条 雨量確率手法による検討…………… 2-2 ⁴	第2209条 雨量確率手法による検討…………… 2-2 ⁵	
第2210条 流量確率手法による検討…………… 2-2 ⁵	第2210条 流量確率手法による検討…………… 2-2 ⁶	
第5節 低水流出解析…………… 2-2 ⁶	第5節 低水流出解析…………… 2-2 ⁷	
第2211条 低水流出解析…………… 2-2 ⁶	第2211条 低水流出解析…………… 2-2 ⁷	
第6節 河道計画…………… 2-2 ⁸	第6節 河道計画…………… 2-2 ⁹	
第2212条 河道計画（大規模河川）…………… 2-2 ⁸	第2212条 河道計画（大規模河川）…………… 2-2 ⁹	
第2213条 河道計画（中小河川）…………… 2-3 ¹	第2213条 河道計画（中小河川）…………… 2-3 ²	
第7節 内水処理計画…………… 2-3 ²	第7節 内水処理計画…………… 2-3 ⁴	
第2214条 内水処理計画…………… 2-3 ³	第2214条 内水処理計画…………… 2-3 ⁴	
第8節 利水計画…………… 2-3 ⁵	第8節 利水計画…………… 2-3 ⁷	
第2215条 利水計画検討…………… 2-3 ⁵	第2215条 利水計画検討…………… 2-3 ⁷	
第9節 正常流量検討…………… 2-3 ⁸	第9節 正常流量検討…………… 2-3 ⁹	
第2216条 正常流量検討（大規模河川）…………… 2-3 ⁸	第2216条 正常流量検討（大規模河川）…………… 2-3 ⁹	
第2217条 正常流量検討（中小河川）…………… 2-4 ¹	第2217条 正常流量検討（中小河川）…………… 2-4 ³	
第10節 氾濫水理解析…………… 2-4 ⁴	第10節 氾濫水理解析…………… 2-4 ⁵	
第2218条 氾濫水理解析（二次元モデルを用いる場合）…………… 2-4 ⁴	第2218条 氾濫水理解析（二次元モデルを用いる場合）…………… 2-4 ⁵	
第11節 総合治水対策調査…………… 2-4 ⁶	第11節 総合治水対策調査…………… 2-4 ⁷	
第2219条 総合治水対策調査…………… 2-4 ⁶	第2219条 総合治水対策調査…………… 2-4 ⁷	
第12節 洪水予測システム検討…………… 2-5 ⁶	第12節 洪水予測システム検討…………… 2-5 ⁷	
第2220条 洪水予測システム検討…………… 2-5 ⁶	第2220条 洪水予測システム検討…………… 2-5 ⁷	
第13節 成果物…………… 2-6 ¹	第13節 成果物…………… 2-6 ²	
第2221条 成果物…………… 2-6 ¹	第2221条 成果物…………… 2-6 ²	

現行	改定	摘 要
第3章 河川構造物設計……………2-62 第1節 河川構造物設計の種類……………2-62 第2301条 河川構造物設計の種類……………2-62 第2節 築堤設計……………2-62 第2302条 築堤設計区分……………2-62 第2303条 築堤予備設計……………2-62 第2304条 築堤詳細設計……………2-65 第3節 護岸設計……………2-68 第2305条 護岸設計の区分……………2-68 第2306条 護岸予備設計……………2-68 第2307条 護岸詳細設計……………2-72 第4節 樋門設計……………2-75 第2308条 樋門設計の区分……………2-75 第2309条 樋門予備設計……………2-75 第2310条 樋門詳細設計……………2-78 第5節 床止め設計……………2-82 第2311条 床止め設計の区分……………2-82 第2312条 床止め予備設計……………2-82 第2313条 床止め詳細設計……………2-85 第6節 堰設計……………2-88 第2314条 堰設計の区分……………2-88 第2315条 堰予備設計……………2-88 第2316条 堰詳細設計……………2-93 第7節 水門設計……………2-97 第2317条 水門設計の区分……………2-97 第2318条 水門予備設計……………2-97 第2319条 水門詳細設計……………2-100 第8節 排水機場設計……………2-103 第2320条 排水機場設計の区分……………2-103 第2321条 排水機場予備設計……………2-103 第2322条 排水機場詳細設計……………2-105 第9節 成果物……………2-109 第2323条 成果物……………2-109 第4章 水文観測業務……………2-112 第1節 総則……………2-112 第2401条 水文観測業務の種類……………2-112 第2402条 対象観測所……………2-112	第3章 河川構造物設計……………2-63 第1節 河川構造物設計の種類……………2-63 第2301条 河川構造物設計の種類……………2-63 第2節 築堤設計……………2-63 第2302条 築堤設計区分……………2-63 第2303条 築堤予備設計……………2-63 第2304条 築堤詳細設計……………2-66 第3節 護岸設計……………2-69 第2305条 護岸設計の区分……………2-69 第2306条 護岸予備設計……………2-69 第2307条 護岸詳細設計……………2-73 第4節 樋門設計……………2-76 第2308条 樋門設計の区分……………2-76 第2309条 樋門予備設計……………2-76 第2310条 樋門詳細設計……………2-79 第5節 床止め設計……………2-83 第2311条 床止め設計の区分……………2-83 第2312条 床止め予備設計……………2-83 第2313条 床止め詳細設計……………2-86 第6節 堰設計……………2-89 第2314条 堰設計の区分……………2-89 第2315条 堰予備設計……………2-89 第2316条 堰詳細設計……………2-94 第7節 水門設計……………2-98 第2317条 水門設計の区分……………2-98 第2318条 水門予備設計……………2-99 第2319条 水門詳細設計……………2-101 第8節 排水機場設計……………2-104 第2320条 排水機場設計の区分……………2-104 第2321条 排水機場予備設計……………2-104 第2322条 排水機場詳細設計……………2-107 第9節 成果物……………2-110 第2323条 成果物……………2-110 第4章 水文観測業務……………2-113 第1節 総則……………2-113 第2401条 水文観測業務の種類……………2-113 第2402条 対象観測所……………2-113	

現行	改定	摘 要
第 2403 条 業務の実施基準……………2-112	第 2403 条 業務の実施基準……………2-113	
第 2 節 水文観測所保守点検……………2-112	第 2 節 水文観測所保守点検……………2-113	
第 2404 条 水文観測所保守点検の目的……………2-112	第 2404 条 水文観測所保守点検の目的……………2-113	
第 2405 条 水文観測所保守点検の内容……………2-112	第 2405 条 水文観測所保守点検の内容……………2-113	
第 2406 条 観測所整備……………2-113	第 2406 条 観測所整備……………2-114	
第 2407 条 水文観測所保守点検の成果物……………2-113	第 2407 条 水文観測所保守点検の成果物……………2-114	
第 3 節 流量観測……………2-113	第 3 節 流量観測……………2-114	
第 2408 条 流量観測の目的……………2-113	第 2408 条 流量観測の目的……………2-114	
第 2409 条 作業確認……………2-114	第 2409 条 作業確認……………2-115	
第 2410 条 観測班の編成……………2-114	第 2410 条 観測班の編成……………2-115	
第 2411 条 流量観測所整備……………2-114	第 2411 条 流量観測所整備……………2-115	
第 2412 条 流速計の検定……………2-114	第 2412 条 流速計の検定……………2-115	
第 2413 条 現地調査……………2-114	第 2413 条 現地調査……………2-115	
第 2414 条 低水流量観測の方法……………2-114	第 2414 条 低水流量観測の方法……………2-115	
第 2415 条 低水流量観測の成果物……………2-114	第 2415 条 低水流量観測の成果物……………2-115	
第 2416 条 高水流量観測の方法……………2-114	第 2416 条 高水流量観測の方法……………2-115	
第 2417 条 作業確認指示事項及び連絡事項の定義……………2-114	第 2417 条 作業確認指示事項及び連絡事項の定義……………2-115	
第 2418 条 高水流量観測の成果物……………2-115	第 2418 条 高水流量観測の成果物……………2-116	
第 2419 条 A D C P による流量観測の方法……………2-115	第 2419 条 A D C P による流量観測の方法……………2-116	
第 2420 条 A D C P による流量観測成果物……………2-115	第 2420 条 A D C P による流量観測成果物……………2-116	
第 2421 条 電波式流速計による流量観測の方法……………2-116	第 2421 条 電波式流速計による流量観測の方法……………2-117	
第 2422 条 電波式流速計による流量観測成果物……………2-116	第 2422 条 電波式流速計による流量観測成果物……………2-117	
第 2423 条 画像解析による流量観測の方法……………2-116	第 2423 条 画像解析による流量観測の方法……………2-117	
第 2424 条 標定点の設置・座標の測量……………2-116	第 2424 条 標定点の設置・座標の測量……………2-117	
第 2425 条 画像解析による流量観測成果物……………2-116	第 2425 条 画像解析による流量観測成果物……………2-117	
第 4 節 水位流量曲線作成……………2-116	第 4 節 水位流量曲線作成……………2-117	
第 2426 条 水位流量曲線作成の目的……………2-116	第 2426 条 水位流量曲線作成の目的……………2-117	
第 2427 条 水位流量曲線作成の方法……………2-116	第 2427 条 水位流量曲線作成の方法……………2-117	
第 2428 条 水位流量曲線作成の成果物……………2-116	第 2428 条 水位流量曲線作成の成果物……………2-117	
第 5 節 水文資料整理……………2-117	第 5 節 水文資料整理……………2-118	
第 2429 条 水文資料の定義……………2-117	第 2429 条 水文資料の定義……………2-118	
第 2430 条 水文資料整理の目的……………2-117	第 2430 条 水文資料整理の目的……………2-118	
第 2431 条 水文資料整理の方法……………2-117	第 2431 条 水文資料整理の方法……………2-118	
第 2432 条 水文資料整理の成果物……………2-117	第 2432 条 水文資料整理の成果物……………2-118	
第 2 編 河川編	第 2 編 河川編	

現行	改定	摘 要
第 1 章 河川環境調査 第 3 節 河川水辺環境調査 本調査は、河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・平成 28 年 1 月）及び河川水辺総括資料作成調査の手引き（案）（リバーフロント整備センター・平成 13 年 8 月）に準拠して、実施するものとする。 第 2111 条 河川水辺環境調査の区分 河川水辺環境調査の区分は、次の各項に定めるところによる。 （1）基本調査 1）魚類調査 2）底生動物調査 3）植物調査 4）鳥類調査 5）両生類・爬虫類・哺乳類調査 6）陸上昆虫類等調査 7）河川環境基図作成調査 （2）河川空間利用実態調査 （3）河川水辺総括資料作成調査 第 2112 条 魚類調査 2. 業務内容 （2）事前調査 受注者は、現地調査を行う前に、設計図書に基づき、文献調査及び聞き取り調査を実施するものとする。 なお、文献の収集及び聞き取り相手の選定にあたっては、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・平成 28 年 1 月）」に基づき、学識経験者の助言を得るようにする。 （3）現地調査計画策定 受注者は、全体調査計画書および事前調査の成果を踏まえ、調査区域を設定した上で現地踏査し、調査計画を検討、策定し、監督員の承諾を得るものとする。 なお、計画策定にあたっては、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・平成 28 年 1 月）」に基づき、学識経験者の助言を得るようにする。 （5）調査成果のとりまとめ 受注者は、調査成果について所定の様式に基づき、下記のようにとりまとめるものとす	第 1 章 河川環境調査 第 3 節 河川水辺環境調査 本調査は、河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・令和 7 年 9 月）及び河川水辺総括資料作成調査の手引き（案）（リバーフロント整備センター・平成 13 年 8 月）に準拠して、実施するものとする。 第 2111 条 河川水辺環境調査の区分 河川水辺環境調査の区分は、次の各項に定めるところによる。 （1）基本調査 1）魚類採捕調査 2）魚類環境 DNA 調査 3）底生動物調査 4）植物調査 5）鳥類調査 6）両生類・爬虫類・哺乳類調査 7）陸上昆虫類等調査 8）河川環境基図作成調査 （2）河川空間利用実態調査 （3）河川水辺総括資料作成調査 第 2112 条 魚類採捕調査 2. 業務内容 （2）事前調査 受注者は、現地調査を行う前に、設計図書に基づき、文献調査及び聞き取り調査を実施するものとする。 なお、文献の収集及び聞き取り相手の選定にあたっては、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・令和 7 年 9 月）」に基づき、学識経験者の助言を得るようにする。 （3）現地調査計画策定 受注者は、全体調査計画書および事前調査の成果を踏まえ、調査区域を設定した上で現地踏査し、調査計画を検討、策定し、監督員の承諾を得るものとする。 なお、計画策定にあたっては、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・令和 7 年 9 月）」に基づき、学識経験者の助言を得るようにする。 （5）調査成果のとりまとめ 受注者は、調査成果について所定の様式に基づき、下記のようにとりまとめるものとす	

（5）調査成果のとりまとめ

現行	改定	摘 要
る。 1) 考察・評価 受注者は、調査成果について「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・平成 28 年 1 月）」に基づき、学識経験者の助言を仰ぎ、評価をとりまとめ、考察を行う。 2) データの入力 受注者は、「河川水辺の国勢調査入出力システム【河川版】（Ver3.9 0）（リバーフロント整備センター・平成 27 年度版）」に基づき調査データの入力を行う。 第 2113 条 底生動物調査 2. 業務内容 (1) 計画準備	る。 1) 考察・評価 受注者は、調査成果について「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・令和 7 年 9 月）」に基づき、学識経験者の助言を仰ぎ、評価をとりまとめ、考察を行う。 2) データの入力 受注者は、国土交通省水管理・国土保全局の河川環境データベース（河川水辺の国勢調査）ホームページの「河川水辺の国勢調査入出力システム」を用いて調査結果データの入力を行う。 第 2113 条 魚類環境 DNA 調査 1. 業務目的 本調査は、魚類の生息状況を、環境 DNA 調査を基に把握することを目的とする。 2. 業務内容 (1) 計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、(2) 現地調査計画策定、(3) 現地調査については、第 2112 条魚類採捕調査に準ずるものとする。 (4) 分析 受注者は、調査成果について、「ろ過」、「DNA の抽出」、「DNA の分析」を行うものとし、各分析工程の実施日は工程毎に記録するものとする。また、各工程の作業が複数回にわたる場合は分析回を記録する。 (5) 調査成果のとりまとめ 受注者は、調査成果について所定の様式に基づき、とりまとめるものとする。 なお、受注者は、国土交通省水管理・国土保全局の河川環境データベース（河川水辺の国勢調査）ホームページの「河川水辺の国勢調査入出力システム」を用いて調査結果データの入力を行う。 (6) 照査 受注者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 (7) 報告書作成 受注者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第 2114 条 底生動物調査 2. 業務内容 (1) 計画準備	

現行	改定	摘 要
受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、（２）事前調査、（３）現地調査計画策定、（４）現地調査については、第 2112 条魚類調査に準ずるものとする。 （５）室内分析 受注者は、現地調査において採集したサンプルを室内に持ち帰り、ソーティングを行い、ついで、種の同定、種ごとの個体数の計数を行うものとする。また、定量採集においては、サンプルの湿重量の測定を行い、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・平成 28 年 1 月）」にもとづき標本を作製するものとする。 （６）調査成果のとりまとめ 受注者は、調査成果のとりまとめについて、第 2112 条魚類調査第 2 項（５）に準ずるものとする。 第 2114 条 植物調査 ２．業務内容 （１）計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、（２）事前調査、（３）現地調査計画策定、（４）現地調査、（５）調査成果のとりまとめについては、第 2112 条魚類調査に準ずるものとする。 第 2115 条 鳥類調査 １．業務目的 本調査は、河川内における鳥類の生息状況を把握することを目的とする ２．業務内容 （１）計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、（２）事前調査、（３）現地調査計画策定、（４）現地調査、（５）調査成果のとりまとめについては、第 2112 条魚類調査に準ずるものとする。 第 2116 条 両生類・爬虫類・哺乳類調査 ２．業務内容 （１）計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、	受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、（２）事前調査、（３）現地調査計画策定、（４）現地調査については、第 2112 条魚類採捕調査に準ずるものとする。 （５）室内分析 受注者は、現地調査において採集したサンプルを室内に持ち帰り、ソーティングを行い、ついで、種の同定、種ごとの個体数の計数を行うものとする。また、定量採集においては、サンプルの湿重量の測定を行い、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・令和 7 年 9 月）」にもとづき標本を作製するものとする。 （６）調査成果のとりまとめ 受注者は、調査成果のとりまとめについて、第 2112 条魚類採捕調査第 2 項（５）に準ずるものとする。 第 2115 条 植物調査 ２．業務内容 （１）計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、（２）事前調査、（３）現地調査計画策定、（４）現地調査、（５）調査成果のとりまとめについては、第 2112 条魚類採捕調査に準ずるものとする。 第 2116 条 鳥類調査 １．業務目的 本調査は、河川内における鳥類の生息状況とともに、集団分布地の状況を把握することを目的とする ２．業務内容 （１）計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、（２）事前調査、（３）現地調査計画策定、（４）現地調査、（５）調査成果のとりまとめについては、第 2112 条魚類採捕調査に準ずるものとする。 第 2117 条 両生類・爬虫類・哺乳類調査 ２．業務内容 （１）計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、	

現行	改定	摘 要
第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、（2）事前調査、（3）現地調査計画策定、（4）現地調査、（5）調査成果のとりまとめについては、第 2112 条魚類調査に準ずるものとする。 第 2117 条 陸上昆虫類等調査 2. 業務内容 （1）計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、（2）事前調査、（3）現地調査計画策定、（4）現地調査については、第 2112 条魚類調査に準ずるものとする。 （5）室内分析 受注者は、現地調査において採集した陸上昆虫類等を室内に持ち帰り、調査地区ごとに同定及び計数を行い、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・平成 28 年 1 月）」にもとづき標本を作製するものとする。 （6）調査成果のとりまとめ 受注者は、調査成果のとりまとめについて、第 2112 条魚類調査第 2 項（5）に準ずるものとする。 第 2118 条 河川環境基図作成調査 2. 業務内容 （2）資料調査 （3）現地調査 受注者は、資料調査の成果を踏まえ、調査を実施するものとする。 （4）調査成果のとりまとめ （5）照査 （6）報告書作成 第 2119 条 河川空間利用実態調査 2. 業務内容 （2）河川空間利用実態調査	第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、（2）事前調査、（3）現地調査計画策定、（4）現地調査、（5）調査成果のとりまとめについては、第 2112 条魚類採捕調査に準ずるものとする。 第 2118 条 陸上昆虫類等調査 2. 業務内容 （1）計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、（2）事前調査、（3）現地調査計画策定、（4）現地調査については、第 2112 条魚類採捕調査に準ずるものとする。 （5）室内分析 受注者は、現地調査において採集した陸上昆虫類等を室内に持ち帰り、調査地区ごとに同定及び計数を行い、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・令和 7 年 9 月）」にもとづき標本を作製するものとする。 （6）調査成果のとりまとめ 受注者は、調査成果のとりまとめについて、第 2112 条魚類採捕調査第 2 項（5）に準ずるものとする。 第 2119 条 河川環境基図作成調査 2. 業務内容 （2）事前調査 （3）現地調査計画策定 受注者は、全体調査計画書および事前調査の成果を踏まえ、調査区域を設定した上で現地踏査し、調査計画を検討、策定し、監督員の承諾を得るものとする。 なお、計画策定にあたっては、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【河川版】（国土交通省・令和 7 年 9 月）」に基づき、学識経験者の助言を得るようにする。 （4）現地調査 受注者は、現地調査結果に基づき、調査を実施するものとする。 （5）調査成果のとりまとめ （6）照査 （7）報告書作成 第 2120 条 河川空間利用実態調査 2. 業務内容 （2）河川空間利用実態調査	

現行	改定	摘 要
受注者は、「河川水辺の国勢調査マニュアル（案）（河川空間利用実態調査編）（国土交通省 平成 16 年 3 月）」に基づき、河川空間の利用実態として有料施設区域の調査、定点観測、区間観測等を行い、集計を行うものとする。 第 2120 条 河川水辺総括資料作成調査 第 4 節 成果物 第 2121 条 成果物 第 3 章 河川構造物設計 第 4 節 樋門設計 第 2310 条 樋門詳細設計 2. 業務内容 （8）仮設構造物設計 第 5 節 床止め設計 第 2313 条 床止め詳細設計 2. 業務内容 （7）仮設構造物設計 第 6 節 堰設計 第 2316 条 堰詳細設計 2. 業務内容 （7）仮設構造物設計 第 7 節 水門設計 第 2319 条 水門詳細設計 2. 業務内容 （7）仮設構造物設計 第 8 節 排水機場設計	受注者は、「河川水辺の国勢調査マニュアル（案）（河川空間利用実態調査編）（国土交通省 平成 30 年 12 月）」に基づき、河川空間の利用実態として有料施設区域の調査、定点観測、区間観測等を行い、集計を行うものとする。 第 2121 条 河川水辺総括資料作成調査 第 4 節 成果物 第 2122 条 成果物 第 3 章 河川構造物設計 第 4 節 樋門設計 第 2310 条 樋門詳細設計 2. 業務内容 （8）仮設構造物設計 (任意仮設) 第 5 節 床止め設計 第 2313 条 床止め詳細設計 2. 業務内容 （7）仮設構造物設計 (任意仮設) 第 6 節 堰設計 第 2316 条 堰詳細設計 2. 業務内容 （7）仮設構造物設計 (任意仮設) 第 7 節 水門設計 第 2319 条 水門詳細設計 2. 業務内容 （7）仮設構造物設計 (任意仮設) 第 8 節 排水機場設計	

現行	改定	摘 要
第 2322 条 排水機場詳細設計 2. 業務内容 (10) 仮設構造物設計	第 2322 条 排水機場詳細設計 2. 業務内容 (10) 仮設構造物設計 (任意仮設)	
第 4 編 ダム編 目 次	第 4 編 ダム編 目 次	
第 4 編 ダム編..... 4-2	第 4 編 ダム編 4-1	
第 1 章 ダム環境調査..... 4-2	第 1 章 ダム環境調査..... 4-1	
第 1 節 ダム環境調査の種類..... 4-2	第 1 節 ダム環境調査の種類 4-1	
第4101条 ダム環境調査の種類..... 4-2	第4101条 ダム環境調査の種類 4-1	
第 2 節 環境影響評価 4-2	第 2 節 環境影響評価 4-1	
第4102条 環境影響評価の区分..... 4-2	第4102条 環境影響評価の区分 4-1	
第4103条 計画段階配慮書（案）の作成..... 4-2	第4103条 計画段階配慮書（案）の作成 4-1	
第4104条 方法書（案）の作成..... 4-4	第4104条 方法書（案）の作成 4-3	
第4105条 環境影響評価の項目並びに調査、予測及び評価の手法の選定・・ 4-5	第4105条 環境影響評価の項目並びに調査、予測及び評価の手法の選定・・ 4-4	
第4106条 調査..... 4-6	第4106条 調査 4-5	
第4107条 予測及び評価並びに環境保全措置の検討..... 4-7	第4107条 予測及び評価並びに環境保全措置の検討 4-6	
第4108条 準備書（案）の作成..... 4-8	第4108条 準備書（案）の作成 4-7	
第4109条 評価書（案）の作成..... 4-8	第4109条 評価書（案）の作成 4-7	
第4110条 評価書の補正等..... 4-9	第4110条 評価書の補正等 4-8	
第 3 節 ダム湖環境調査..... 4-10	第 3 節 ダム湖環境調査..... 4-9	
第4111条 ダム湖環境調査の区分..... 4-10	第4111条 ダム湖環境調査の区分 4-9	
第4112条 魚類調査..... 4-10	第4112条 魚類採捕調査 4-9	
	第4113条 魚類環境DNA調査 4-10	
第4113条 底生動物調査..... 4-11	第4114条 底生動物調査 4-11	
第4114条 動植物プランクトン調査..... 4-12	第4115条 動植物プランクトン調査 4-12	
第4115条 植物調査..... 4-13	第4116条 植物調査 4-12	
第4116条 鳥類調査..... 4-14	第4117条 鳥類調査 4-14	
第4117条 両生類・爬虫類・哺乳類調査..... 4-14	第4118条 両生類・爬虫類・哺乳類調査 4-14	
第4118条 陸上昆虫類等調査..... 4-15	第4119条 陸上昆虫類等調査 4-14	
	第4120条 ダム湖環境基図作成調査 4-15	
第4119条 ダム湖利用実態調査..... 4-15	第4121条 ダム湖利用実態調査 4-16	
第 4 節 成果物 4-16	第 4 節 成果物 4-17	

現行	改定	摘 要
第412 ⁰ 条 成果物…………… 4-1 ⁶	第412 ² 条 成果物 …………… 4-1 ⁷	
第2章 ダム治水利水計画…………… 4-18	第2章 ダム治水利水計画…………… 4-18	
第1節 ダム治水利水計画の種類…………… 4-18	第1節 ダム治水利水計画の種類…………… 4-18	
第4201条 ダム治水利水計画の種類…………… 4-18	第4201条 ダム治水利水計画の種類 …………… 4-18	
第2節 治水計画…………… 4-18	第2節 治水計画…………… 4-18	
第4202条 治水計画の区分…………… 4-18	第4202条 治水計画の区分 …………… 4-18	
第4203条 洪水調節計画…………… 4-18	第4203条 洪水調節計画 …………… 4-18	
第4204条 正常流量確保計画…………… 4-21	第4204条 正常流量確保計画 …………… 4-21	
第3節 利水計画…………… 4-22	第3節 利水計画…………… 4-22	
第4205条 利水計画の区分…………… 4-22	第4205条 利水計画の区分 …………… 4-22	
第4206条 低水流出解析…………… 4-22	第4206条 低水流出解析 …………… 4-22	
第4207条 利水計画…………… 4-23	第4207条 利水計画 …………… 4-23	
第4節 成果物…………… 4-25	第4節 成果物…………… 4-25	
第4208条 成果物…………… 4-25	第4208条 成果物 …………… 4-25	
第3章 ダム地質調査…………… 4-26	第3章 ダム地質調査…………… 4-26	
第1節 地質調査の種類…………… 4-26	第1節 地質調査の種類…………… 4-26	
第4301条 地質調査の種類…………… 4-26	第4301条 地質調査の種類 …………… 4-26	
第2節 地形調査…………… 4-27	第2節 地形調査…………… 4-27	
第4302条 地形調査…………… 4-27	第4302条 地形調査 …………… 4-27	
第3節 広域調査…………… 4-28	第3節 広域調査…………… 4-28	
第4303条 広域調査…………… 4-28	第4303条 広域調査 …………… 4-28	
第4節 地表地質踏査…………… 4-29	第4節 地表地質踏査…………… 4-29	
第4304条 地表地質踏査の基本的事項…………… 4-29	第4304条 地表地質踏査の基本的事項 …………… 4-29	
第4305条 ダムサイト候補地選定地表地質概査（1/5, 000）…………… 4-30	第4305条 ダムサイト候補地選定地表地質概査（1/5, 000）…………… 4-30	
第4306条 ダムサイト地表地質概査（1/2, 500）…………… 4-31	第4306条 ダムサイト地表地質概査（1/2, 500）…………… 4-31	
第4307条 ダムサイト地表地質調査（1/500）…………… 4-33	第4307条 ダムサイト地表地質調査（1/500）…………… 4-33	
第4308条 堤体材料採取候補地選定地表地質概査（1/5, 000）…………… 4-34	第4308条 堤体材料採取候補地選定地表地質概査（1/5, 000）…………… 4-34	
第4309条 堤体材料採取候補地地表地質概査（1/2, 500）…………… 4-36	第4309条 堤体材料採取候補地地表地質概査（1/2, 500）…………… 4-36	
第4310条 堤体材料採取候補地地表地質調査（1/1, 000）…………… 4-37	第4310条 堤体材料採取候補地地表地質調査（1/1, 000）…………… 4-37	
第4311条 貯水池周辺地表地質概査（1/2, 500）…………… 4-39	第4311条 貯水池周辺地表地質概査（1/2, 500）…………… 4-39	
第4312条 貯水池周辺地表地質調査（1/1, 000）…………… 4-41	第4312条 貯水池周辺地表地質調査（1/1, 000）…………… 4-41	
第5節 物理探査…………… 4-42	第5節 物理探査…………… 4-42	
第4313条 物理探査の基本的事項…………… 4-42	第4313条 物理探査の基本的事項…………… 4-42	
第4314条 物理探査…………… 4-42	第4314条 物理探査…………… 4-42	
第6節 透水試験…………… 4-43	第6節 透水試験…………… 4-43	
第4315条 ルジオンテストの基本的事項…………… 4-44	第4315条 ルジオンテストの基本的事項…………… 4-44	
第4316条 ルジオンテストおよび考察…………… 4-44	第4316条 ルジオンテストおよび考察…………… 4-44	

現行	改定	摘 要
第 7 節 横坑調査 …………… 4-45	第 7 節 横坑調査 …………… 4-45	
第4317条 横坑調査の基本的事項…………… 4-45	第4317条 横坑調査の基本的事項…………… 4-45	
第4318条 横坑観察…………… 4-45	第4318条 横坑観察…………… 4-45	
第 8 節 岩盤試験 …………… 4-46	第 8 節 岩盤試験 …………… 4-46	
第4319条 岩盤試験の基本的事項…………… 4-46	第4319条 岩盤試験の基本的事項…………… 4-46	
第4320条 岩盤直接せん断試験…………… 4-46	第4320条 岩盤直接せん断試験…………… 4-46	
第4321条 岩盤変形試験…………… 4-48	第4321条 岩盤変形試験…………… 4-48	
第 9 節 孔内観察 …………… 4-49	第 9 節 孔内観察 …………… 4-49	
第4322条 孔内観察…………… 4-49	第4322条 孔内観察…………… 4-49	
第10節 地質解析 …………… 4-50	第10節 地質解析 …………… 4-50	
第4323条 地質解析の基本的事項…………… 4-50	第4323条 地質解析の基本的事項…………… 4-50	
第4324条 ダムサイト地質比較検討（1/5, 000）…………… 4-51	第4324条 ダムサイト地質比較検討（1/5, 000）…………… 4-51	
第4325条 堤体材料採取候補地地質比較検討（1/5, 000）…………… 4-52	第4325条 堤体材料採取候補地地質比較検討（1/5, 000）…………… 4-52	
第4326条 ダムサイト地質解析（1/2, 500）…………… 4-53	第4326条 ダムサイト地質解析（1/2, 500）…………… 4-53	
第4327条 ダムサイト地質解析（1/500）…………… 4-55	第4327条 ダムサイト地質解析（1/500）…………… 4-55	
第4328条 堤体材料採取候補地地質解析（1/2, 500）…………… 4-56	第4328条 堤体材料採取候補地地質解析（1/2, 500）…………… 4-56	
第4329条 堤体材料採取候補地地質解析（1/1, 000）…………… 4-57	第4329条 堤体材料採取候補地地質解析（1/1, 000）…………… 4-57	
第4330条 地質考察の基本的事項…………… 4-59	第4330条 地質考察の基本的事項…………… 4-59	
第4331条 ダムサイト地質考察…………… 4-59	第4331条 ダムサイト地質考察…………… 4-59	
第4332条 堤体材料採取候補地地質考察…………… 4-60	第4332条 堤体材料採取候補地地質考察…………… 4-60	
第4333条 貯水池周辺地質考察…………… 4-61	第4333条 貯水池周辺地質考察…………… 4-61	
第4334条 ダムサイト地質総合解析（概略設計段階）（1/500）…………… 4-62	第4334条 ダムサイト地質総合解析（概略設計段階）（1/500）…………… 4-62	
第4335条 ダムサイト地質総合解析（実施設計段階）（1/500）…………… 4-64	第4335条 ダムサイト地質総合解析（実施設計段階）（1/500）…………… 4-64	
第4336条 堤体材料採取候補地地質総合解析（1/1, 000）…………… 4-66	第4336条 堤体材料採取候補地地質総合解析（1/1, 000）…………… 4-66	
第11節 岩盤掘削面スケッチ …………… 4-67	第11節 岩盤掘削面スケッチ …………… 4-67	
第4337条 ダムサイト基礎掘削面岩盤スケッチ（縮尺各種）…………… 4-67	第4337条 ダムサイト基礎掘削面岩盤スケッチ（縮尺各種）…………… 4-68	
第4338条 堤体材料採取地掘削時材料評価…………… 4-69	第4338条 堤体材料採取地掘削時材料評価…………… 4-69	
第4339条 堤体材料採取地掘削面スケッチ…………… 4-70	第4339条 堤体材料採取地掘削面スケッチ…………… 4-70	
第12節 第四紀断層調査 …………… 4-71	第12節 第四紀断層調査 …………… 4-71	
第4340条 第四紀断層調査の基本的事項…………… 4-71	第4340条 第四紀断層調査の基本的事項…………… 4-71	
第4341条 第四紀断層調査（一次調査その1）…………… 4-71	第4341条 第四紀断層調査（一次調査その1）…………… 4-71	
第13節 成果物 …………… 4-73	第13節 成果物 …………… 4-73	
第4342条 成果物…………… 4-73	第4342条 成果物…………… 4-73	
 第 4 章 ダム本体設計 …………… 4-79	 第 4 章 ダム本体設計 …………… 4-79	
第 1 節 ダム本体設計の種類 …………… 4-79	第 1 節 ダム本体設計の種類 …………… 4-79	
第4401条 ダム本体設計の種類…………… 4-79	第4401条 ダム本体設計の種類…………… 4-79	
第 2 節 重力式コンクリートダム本体設計 …………… 4-79	第 2 節 重力式コンクリートダム本体設計 …………… 4-79	
第4402条 重力式コンクリートダム本体設計の区分…………… 4-79	第4402条 重力式コンクリートダム本体設計の区分…………… 4-79	

[illegible]

現行	改定	摘 要
第7章 ダム点検…………… 4-133 第1節 ダム点検…………… 4-133 第4701条 ダム総合点検…………… 4-133 第8章 その他…………… 4-136 第1節 背水計算…………… 4-136 第4801条 背水計算…………… 4-136 第2節 水理模型実験…………… 4-136 第4802条 水理模型実験の種類と範囲及び条件…………… 4-136 第4803条 重力式コンクリートダム洪水吐き水理模型実験…………… 4-137 第4804条 フィルダム洪水吐き水理模型実験…………… 4-139 第4805条 放流管抽出水理模型実験…………… 4-140 第3節 骨材破碎試験・解析…………… 4-141 第4806条 骨材破碎試験・解析の種類…………… 4-141 第4807条 骨材破碎試験・解析…………… 4-141 第4節 コンクリート配合試験・解析…………… 4-143 第4808条 コンクリート配合試験・解析の種類…………… 4-143 第4809条 コンクリート配合試験・解析…………… 4-143 第5節 グラウチング試験・解析…………… 4-144 第4810条 グラウチング試験・解析…………… 4-144 第6節 グラウチングデータ整理・解析…………… 4-146 第4811条 グラウチングデータ整理・解析…………… 4-146 第7節 成果物…………… 4-147 第4812条 成果物…………… 4-147 第4編 ダム編 第1章 ダム環境調査 第3節 ダム湖環境調査 本調査は、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】」（国土交通省・平成28年1月）（以下この節において「マニュアル」という。）に準拠して、実施するものとする。 第4111条 ダム湖環境調査の区分	第7章 ダム点検…………… 4-133 第1節 ダム点検…………… 4-133 第4701条 ダム総合点検…………… 4-133 第8章 その他…………… 4-136 第1節 背水計算…………… 4-136 第4801条 背水計算…………… 4-136 第2節 水理模型実験…………… 4-136 第4802条 水理模型実験の種類と範囲及び条件…………… 4-136 第4803条 重力式コンクリートダム洪水吐き水理模型実験…………… 4-137 第4804条 フィルダム洪水吐き水理模型実験…………… 4-139 第4805条 放流管抽出水理模型実験…………… 4-140 第3節 骨材破碎試験・解析…………… 4-141 第4806条 骨材破碎試験・解析の種類…………… 4-141 第4807条 骨材破碎試験・解析…………… 4-141 第4節 コンクリート配合試験・解析…………… 4-143 第4808条 コンクリート配合試験・解析の種類…………… 4-143 第4809条 コンクリート配合試験・解析…………… 4-143 第5節 グラウチング試験・解析…………… 4-144 第4810条 グラウチング試験・解析…………… 4-144 第6節 グラウチングデータ整理・解析…………… 4-146 第4811条 グラウチングデータ整理・解析…………… 4-146 第7節 成果物…………… 4-147 第4812条 成果物…………… 4-147 第4編 ダム編 第1章 ダム環境調査 第3節 ダム湖環境調査 本調査は、「河川水辺の国勢調査 基本調査マニュアル【ダム湖版】」（国土交通省・令和7年9月）（以下この節において「マニュアル」という。）に準拠して、実施するものとする。 第4111条 ダム湖環境調査の区分	

現行	改定	摘 要
ダム湖環境調査の区分は、次の各項に定めるところによる。 （１）基本調査 ① 魚類調査 ② 底生動物調査 ③ 動植物プランクトン調査 ④ 植物調査（植物相調査） ⑤ 鳥類調査 ⑥ 両生類・爬虫類・哺乳類調査 ⑦ 陸上昆虫類等調査 ⑧ ダム湖環境基図作成調査 （２）ダム湖利用実態調査 第 4112 条 魚類調査	ダム湖環境調査の区分は、次の各項に定めるところによる。 （１）基本調査 ① 魚類採捕調査 ② 魚類環境 DNA 調査 ③ 底生動物調査 ④ 動植物プランクトン調査 ⑤ 植物調査（植物相調査） ⑥ 鳥類調査 ⑦ 両生類・爬虫類・哺乳類調査 ⑧ 陸上昆虫類等調査 ⑨ ダム湖環境基図作成調査 （２）ダム湖利用実態調査 第 4112 条 魚類採捕調査 第 4113 条 魚類環境 DNA 調査 1. 業務目的 本調査は、魚類の生息状況を、環境 DNA 調査を基に把握することを目的とする。 2. 業務内容 （１）計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、（２）現地調査計画策定、（３）現地調査については、第 4112 条魚類採捕調査に準ずるものとする。 （４）分析 受注者は、調査成果について、「ろ過」、「DNA の抽出」、「DNA の分析」を行うものとし、各分析工程の実施日は工程毎に記録するものとする。また、各工程の作業が複数回にわたる場合は分析回を記録する。 （５）調査成果のとりまとめ 受注者は、マニュアルに基づき、調査結果について所定の様式にとりまとめる。また、所定の様式に基づき、年鑑原稿を作成するものとする。 （６）照査 受注者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 （７）報告書作成 受注者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。	

現行	改定	摘 要
第 4113 条 底生動物調査 2. 業務内容 （１）計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、（２）事前調査、（３）現地調査計画策定、（４）現地調査については、第 4112 条魚類調査に準ずるものとする。	第 4114 条 底生動物調査 2. 業務内容 （１）計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、（２）事前調査、（３）現地調査計画策定、（４）現地調査については、第 4112 条魚類採捕調査に準ずるものとする。	
第 4114 条 動植物プランクトン調査 1. 業務目的 本調査は、ダム湖における動植物プランクトンの生息・生息状況を把握することを目的とする。 2. 業務内容 （１）計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、（２）事前調査、（３）現地調査計画策定、（４）現地調査については、第 4112 条魚類調査に準ずるものとする。 （６）調査成果の取りまとめ 受注者は、マニュアルに基づき、学識経験者の助言を仰ぎ、調査結果をとりまとめ、考察を行う。また、所定の様式に基づき、年鑑原稿を作成するものとする。	第 4115 条 動植物プランクトン調査 1. 業務目的 本調査は、ダム湖における動植物プランクトンの生息・生息状況を把握することを目的とする。 2. 業務内容 （１）計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、（２）事前調査、（３）現地調査計画策定、（４）現地調査については、第 4112 条魚類採捕調査に準ずるものとする。 （６）調査成果の取りまとめ 受注者は、マニュアルに基づき、調査結果について所定の様式にとりまとめる。また、所定の様式に基づき、年鑑原稿を作成するものとする。	
第 4115 条 植物調査 2. 業務内容 （１）計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、（２）事前調査、（３）現地調査計画策定、（４）現地調査については、第 4112 条魚類調査に準ずるものとする。	第 4116 条 植物調査 2. 業務内容 （１）計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、（２）事前調査、（３）現地調査計画策定、（４）現地調査については、第 4112 条魚類採捕調査に準ずるものとする。	
第 4116 条 鳥類調査 2. 業務内容 （１）計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。	第 4117 条 鳥類調査 2. 業務内容 （１）計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。	

現行	改定	摘 要
なお、（２）事前調査、（３）現地調査計画策定、（４）現地調査については、第 4112 条魚類調査に準ずるものとする。 第 4117 条 両生類・爬虫類・哺乳類調査 ２．業務内容 （１）計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、（２）事前調査、（３）現地調査計画策定、（４）現地調査については、第 4112 条魚類調査に準ずるものとする。 第 4118 条 陸上昆虫类等調査 ２．業務内容 （１）計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、（２）事前調査、（３）現地調査計画策定、（４）現地調査については、第 4112 条魚類調査に準ずるものとする。	なお、（２）事前調査、（３）現地調査計画策定、（４）現地調査については、第 4112 条魚類採捕調査に準ずるものとする。 第 4118 条 両生類・爬虫類・哺乳類調査 ２．業務内容 （１）計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、（２）事前調査、（３）現地調査計画策定、（４）現地調査については、第 4112 条魚類採捕調査に準ずるものとする。 第 4119 条 陸上昆虫类等調査 ２．業務内容 （１）計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 なお、（２）事前調査、（３）現地調査計画策定、（４）現地調査については、第 4112 条魚類採捕調査に準ずるものとする。 第 4120 条 ダム湖環境基図作成調査 １．業務目的 本調査は、生物の良好な生息・生育環境の保全を念頭においた適切なダム管理に資するため、ダム湖及びその周辺における植生、河川環境、構造物等を把握することを目的とする。 ２．業務内容 （１）計画準備 受注者は、業務の目的・主旨を把握したうえで、設計図書に示す業務内容を確認し、第 1112 条業務計画書第 2 項に示す事項について業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。 （２）事前調査 受注者は、現地調査を行う前に、設計図書に基づき、文献調査及び聞き取り調査を実施するものとする。 （３）現地調査計画策定 １）現地踏査 受注者は、現地調査計画の策定にあたっては、全体調査計画、前回の調査、文献調査、聞き取り調査の成果を踏まえ、調査対象ダム湖及びその周辺、流入河川・下流河川等の現地踏査を行うものとする。 ２）現地調査計画書の作成 受注者は、調査地点の設定、調査時期及び回数の設定、調査方法の選定を行い、現地調査計画書を作成するものとする。 なお、計画策定にあたっては、マニュアルに基づき学識経験者の助言を得るようにするものとする。	

現行	改定	摘 要
第 4119 条 ダム湖利用実態調査 1. 業務目的 本調査は、ダム湖及びその周辺区域の利用者数、利用状況等ダム湖及びその周辺区域の利用実態を把握することを目的とする。また実施に際しては、「ダム湖利用実態調査マニュアル（案）・国土交通省」に準拠するものとする。 第 4 節 成果物 第 4120 条 成果物 第 5 編 道路編 第 4 章 道路設計 第 2 節 道路設計 第 5408 条 道路詳細設計 2. 業務内容 （7）仮設構造物設計 第 5 章 地下構造物設計 第 3 節 共同溝設計	（4）現地調査 受注者は現地調査計画に基づき、調査を実施するものとする。 （5）調査成果のとりまとめ 受注者は、調査成果について所定の様式に基づき、とりまとめ・考察を行い、ダム湖環境基図を作成するものとする。 （6）照査 受注者は、第 1108 条照査技術者及び照査の実施に基づき、照査を実施するものとする。 （7）報告書作成 受注者は、業務の成果として、第 1210 条調査業務及び計画業務の成果に準じて報告書を作成するものとする。 第 4121 条 ダム湖利用実態調査 1. 業務目的 本調査は、ダム湖及びその周辺区域の利用者数、利用状況等ダム湖及びその周辺区域の利用実態を把握することを目的とする。また実施に際しては、「ダム湖利用実態調査マニュアル・国土交通省」に準拠するものとする。 第 4 節 成果物 第 4122 条 成果物 第 5 編 道路編 第 4 章 道路設計 第 2 節 道路設計 第 5408 条 道路詳細設計 2. 業務内容 （7）仮設構造物設計（任意仮設） 第 5 章 地下構造物設計 第 3 節 共同溝設計	

現行	改定	摘 要
第 5513 条 シールド共同溝立坑詳細設計 2. 業務内容 (9) 仮設構造物設計	第 5513 条 シールド共同溝立坑詳細設計 2. 業務内容 (9) 仮設構造物設計 (任意仮設)	
第 6 章 地下駐車場計画・設計	第 6 章 地下駐車場計画・設計	
第 4 節 地下駐車場詳細設計	第 4 節 地下駐車場詳細設計	
第 5609 条 地下駐車場本体詳細設計 2. 業務内容 (5) 仮設構造物設計	第 5609 条 地下駐車場本体詳細設計 2. 業務内容 (5) 仮設構造物設計 (任意仮設)	
第 7 章 トンネル設計	第 7 章 トンネル設計	
第 3 節 シールドトンネル設計	第 3 節 シールドトンネル設計	
第 5709 条 立坑詳細設計 2. 業務内容 (12) 仮設構造物設計	第 5709 条 立坑詳細設計 2. 業務内容 (12) 仮設構造物設計 (任意仮設)	
第 4 節 開削トンネル設計	第 4 節 開削トンネル設計	
第 5712 条 開削トンネル詳細設計 2. 業務内容 (13) 仮設構造物設計	第 5712 条 開削トンネル詳細設計 2. 業務内容 (13) 仮設構造物設計 (任意仮設)	